平成２７年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千 葉 市 監 査 委 員

２８監査報告第４号
平成２８年８月１８日

千葉市長　熊　谷　俊　人　様

千葉市監査委員　清　水　謙　司
同　宮　原　清　貴
同　酒　井　伸　二
同　石　井　茂　隆

平成２７年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された平成２７年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目　　次

平成２７年度千葉市公営企業会計審査意見

第１　審査の対象 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第２　審査の期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第３　審査の方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第４　審査の結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

病院事業会計

１　業務実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
２　予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
３　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
４　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
５　経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
６　まとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

下水道事業会計

１　業務実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
２　予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
３　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
４　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
５　経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
６　まとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

水道事業会計

１　業務実績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
２　予算執行状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
３　経営成績 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
４　財政状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
５　経営指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
６　まとめ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

決算審査資料

１　病院事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
２　下水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 69
３　水道事業会計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77
（参考）経営分析表の項目説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84

表記に関する注意事項

１　消費税及び地方消費税の表記について

（１）文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

２　単位未満の端数処理等について

（１）表中の金額は、円又は千円単位で表示し、千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

（２）文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。

したがって、表中の金額と一致しない場合がある。

（３）比率（％）は、小数点以下第２位を四捨五入し、小数点第１位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合は整数で表示した。

ア　比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0（％）ではなく、100（％）と表示した。

イ　比率の算定に当たり、分子が０である場合は、0.0（％）ではなく、0（％）と表示した。

３　表中の符合等の用法について

（１）金額に関する事項

「 △ 」・・・負数

「 － 」・・・該当項目がないもの

「 0 」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

（２）比率に関する事項

「 △ 」・・・負数

「 － 」・・・該当項目がないもの、または算出不能（分母が0）なもの

「 0 」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの

「著増」・・・比率が1000％以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

４　その他

（１）「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。

（２）「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。

（３）文中の内訳等は、主なものを記載している。

（４）損益に関する図及び表の平成26年度以降の数値は新会計基準により算出したものであり、平成25年度以前の数値と単純に比較することはできない。

平成２７年度千葉市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

平成２７年度千葉市病院事業会計決算

平成２７年度千葉市下水道事業会計決算

平成２７年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第２　審査の期間

平成２８年６月１日から同年７月１３日まで

第３　審査の方法

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は法令に基づいて作成されているか、その計数が正確か、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどを主眼に、審査に付された書類と関係帳票との照合を行うほか、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握した。

第４　審査の結果

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、いずれも法令に基づいて作成されており、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1　業 務 実 績

入院患者数は、延べ17万9,331人で、前年度に比較し9,000人（5.3%）増加しており、病院別では、青葉病院で、10万6,141人、前年度に比較し1万2,179人（13.0%）増加し、海浜病院で、7万3,190人、前年度に比較し3,179人（4.2%）減少している。

また、病床利用率は、73.5%で、前年度に比較し3.5ポイント上昇しており、病院別では、青葉病院で、76.3%（対前年度比8.6ポイント上昇）、海浜病院で、69.7%（対前年度比3.2ポイント低下）である。

外来患者数は、延べ35万2,301人で、前年度に比較し7,029人（2.0%）増加しており、病院別では、青葉病院で、20万4,150人、前年度に比較し4,676人（2.3%）増加し、海浜病院で、14万8,151人、前年度に比較し2,353人（1.6%）増加している。

表１　業務実績

区　　分			平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率（%）
入院	延べ患者数（人）		179,331	170,331	9,000	5.3
		青葉病院	106,141	93,962	12,179	13.0
		一般	90,879	79,689	11,190	14.0
		精神	15,132	14,178	954	6.7
		感染症	130	95	35	36.8
		海浜病院　一般	73,190	76,369	△3,179	△4.2
	１日平均患者数（人）		490	467	23	4.9
		青葉病院	290	257	33	12.8
		海浜病院	200	210	△10	△4.8
	病床利用率（%）		73.5	70.0	3.5	－
		青葉病院	76.3	67.7	8.6	－
		一般	79.1	69.5	9.6	－
		精神	68.9	64.7	4.2	－
		感染症	5.9	4.3	1.6	－
		海浜病院　一般	69.7	72.9	△3.2	－
外来	延べ患者数（人）		352,301	345,272	7,029	2.0
		青葉病院　一般	204,150	199,474	4,676	2.3
		海浜病院	148,151	145,798	2,353	1.6
		一般	120,634	117,639	2,995	2.5
		夜救診	27,517	28,159	△642	△2.3
	１日平均患者数（人）		1,412	1,377	35	2.5
		青葉病院	840	818	22	2.7
		海浜病院	572	559	13	2.3

（注）病床利用率：入院患者数／延病床数×100
青葉病院　一般：314床　精神：60床　感染症：6床　計：380床
海浜病院　一般：287床
平成27年度診療日数：入　院366日　　平成26年度診療日数：入　院365日
外　来243日　　外　来244日
夜救診366日　　夜救診365日

図１　病床利用率の推移

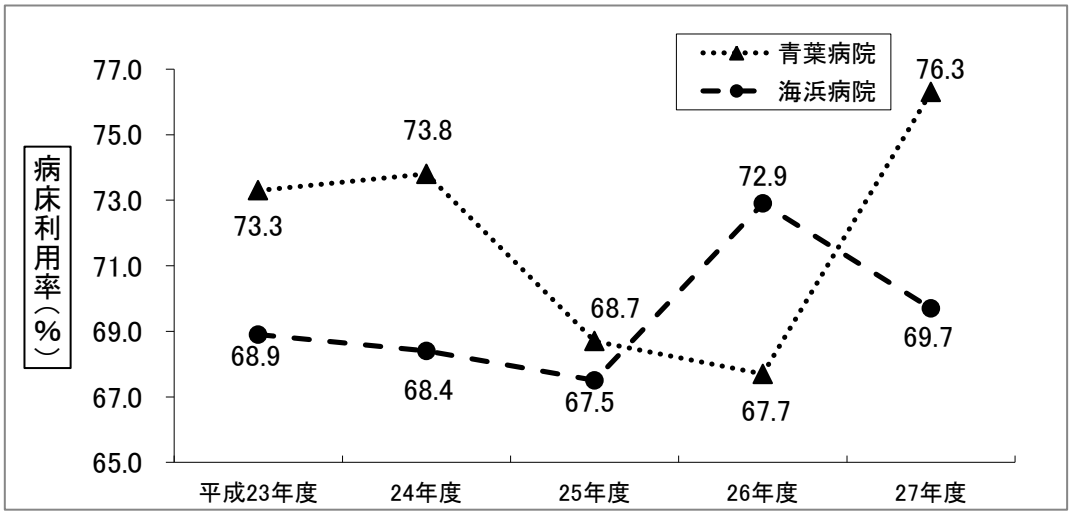


図２　１日平均入院患者数の推移

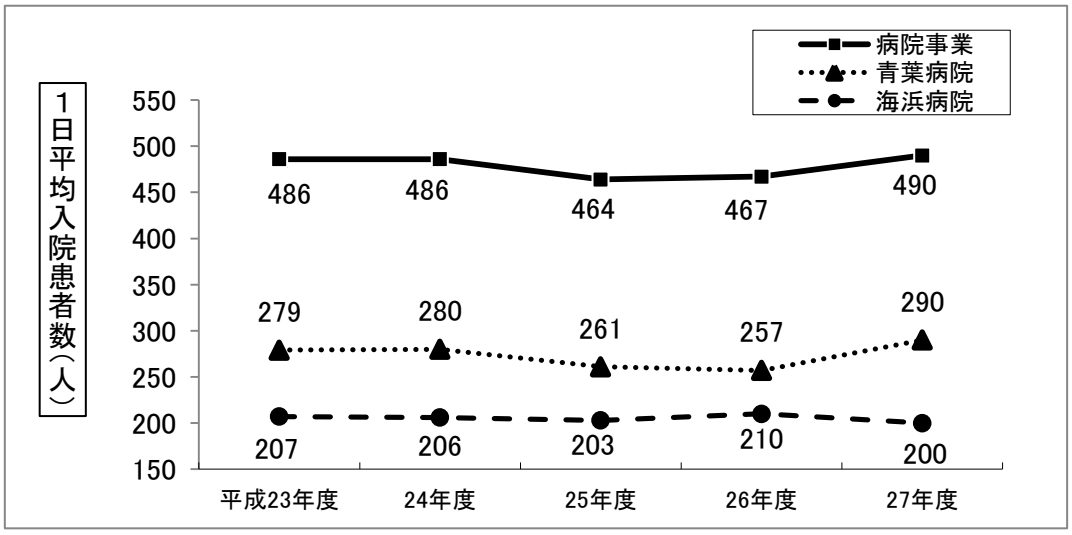
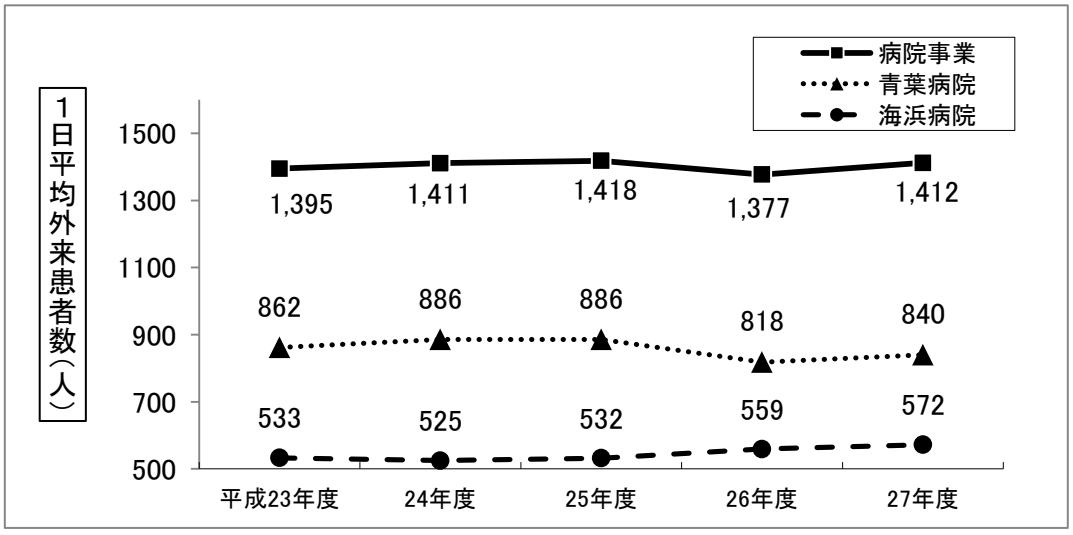


図３　１日平均外来患者数の推移



２　予 算 執 行 状 況

（１）収益的収入及び支出

ア　収益的収入

病院事業収益は、予算額213億2,043万円に対し決算額は205億3,255万円（収入割合96.3%）で、予算額に比べ7億8,787万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、医業収益の入院収益19億2,832万円である。

なお、医業外収益、特別利益共に決算額が予算額を上回っているが、これらは主に企業債元金償還金に係る繰入金を収益化したものである。

表２　予算執行状況（収益的収入）　　（単位：千円、%）

区　　分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
病院事業収益		21,320,431	20,532,553	△787,878	96.3
	青葉病院	11,563,826	11,797,816	233,990	102.0
	海浜病院	9,756,605	8,734,737	△1,021,868	89.5
医業収益		17,522,119	15,249,332	△2,272,787	87.0
	青葉病院	9,144,106	8,414,314	△729,792	92.0
	海浜病院	8,378,013	6,835,018	△1,542,995	81.6
医業外収益		3,797,712	4,433,255	635,543	116.7
	青葉病院	2,419,420	2,857,575	438,155	118.1
	海浜病院	1,378,292	1,575,680	197,388	114.3
特別利益		600	849,966	849,366	著増
	青葉病院	300	525,927	525,627	著増
	海浜病院	300	324,038	323,738	著増

イ　収益的支出

病院事業費用は、予算額215億9,416万円に対し決算額は208億8,929万円（執行率96.7%）で、不用額は7億486万円である。

不用額の主なものは、海浜病院で患者数が減になったことによる医業費用の経費2億3,050万円及び材料費2億1,785万円である。

表３　予算執行状況（収益的支出）　　（単位：千円、%）

区　　分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用		21,594,161	20,889,297	704,864	96.7
	青葉病院	11,935,512	11,670,345	265,167	97.8
	海浜病院	9,658,649	9,218,953	439,696	95.4
医業費用		20,509,784	19,565,936	943,848	95.4
	青葉病院	11,214,314	10,870,856	343,458	96.9
	海浜病院	9,295,470	8,695,080	600,390	93.5
医業外費用		562,998	609,993	△46,995	108.3
	青葉病院	488,474	525,660	△37,186	107.6
	海浜病院	74,524	84,333	△9,809	113.2
特別損失		519,379	713,368	△193,989	137.4
	青葉病院	231,724	273,829	△42,105	118.2
	海浜病院	287,655	439,540	△151,885	152.8
予備費		2,000	－	2,000	－
	青葉病院	1,000	－	1,000	－
	海浜病院	1,000	－	1,000	－

（２）資本的収入及び支出

ア　資本的収入

資本的収入は、予算額41億7,389万円に対し決算額は36億6,334万円（収入割合87.8％）、翌年度繰越額は3,500万円で、予算額に比べ4億7,555万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債4億7,700万円である。

表４　予算執行状況（資本的収入）　　（単位：千円、％）

区　　分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
資本的収入		4,173,897	3,663,343	35,000	△475,554	87.8
	青葉病院	2,877,250	2,658,048	－	△219,202	92.4
	海浜病院	1,296,647	1,005,295	35,000	△256,352	77.5
企業債		3,256,000	2,744,000	35,000	△477,000	84.3
	青葉病院	2,193,000	1,973,000	－	△220,000	90.0
	海浜病院	1,063,000	771,000	35,000	△257,000	72.5
出資金		917,893	917,893	－	0	100
	青葉病院	684,248	684,248	－	0	100
	海浜病院	233,645	233,645	－	0	100
固定資産売却代金		2	0	－	△2	0
	青葉病院	1	0	－	△1	0
	海浜病院	1	0	－	△1	0
諸収入		2	1,450	－	1,448	著増
	青葉病院	1	800	－	799	著増
	海浜病院	1	650	－	649	著増

イ　資本的支出

資本的支出は、予算額 48 億 9,365 万円に対し決算額は 43 億 6,948 万円（執行率 89.3%）、翌年度繰越額は 3,570 万円で、不用額は 4 億 8,846 万円である。

不用額は、建設改良費 4 億 8,072 万円である。

翌年度繰越額は、海浜病院の建設改良費である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7 億 614 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,150 万円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 1,749 万円で補てんしている。さらに不足する額 1 億 7,714 万円については、翌年度で措置することとしている。

表５　予算執行状況（資本的支出）　　（単位：千円、%）

区　　分			予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出			4,893,659	4,369,489	35,701	488,469	89.3
		青葉病院	3,311,340	3,091,846	－	219,494	93.4
		海浜病院	1,582,319	1,277,643	35,701	268,975	80.7
	建設改良費		3,293,592	2,777,162	35,701	480,729	84.3
		青葉病院	2,208,816	1,990,973	－	217,844	90.1
		海浜病院	1,084,776	786,190	35,701	262,885	72.5
	企業債償還金		1,529,267	1,529,267	－	0	100.0
		青葉病院	1,068,094	1,068,094	－	0	100.0
		海浜病院	461,173	461,173	－	0	100
	投資		70,800	63,060	－	7,740	89.1
		青葉病院	34,430	32,780	－	1,650	95.2
		海浜病院	36,370	30,280	－	6,090	83.3

表６　建設改良費の概要　　（単位：千円）

区　　分		内　　容	金　額
青葉病院	工事等	情報システム一式調達業務委託	617,760
		救急棟増築外工事	344,215
		救急棟増築外電気設備工事	93,736
		救急棟増築外給排水設備工事	70,822
		救急棟増築外空調設備工事	61,815
	医療機器購入	心血管撮影装置	158,652
		手術部門患者情報システム	78,300
		X線コンピュータ断層撮影装置	67,461
		救急外来及びオーバナイト用モニタ	62,640
海浜病院	工事等	外来診療棟外空調設備改修工事	265,054
		直流電源装置改修工事	85,860
		手術室(5)空調設備改修工事	61,560
		外来診療棟外空調設備改修電気設備工事	59,940
	医療機器購入	デジタルX線撮影システム	93,960
		PCPS(経皮的心肺補助)遠心ポンプシステム	31,536
		電話交換機システム	18,900
		人工呼吸器	17,140

３　経 営 成 績

（１）病院事業収益

病院事業収益は、決算額 205 億 880 万円で、前年度に比較し 21 億 1,192 万円（11.5％）増加している。

ア　医業収益

医業収益は、決算額152億3,197万円で、前年度に比較し5億7,389万円（3.9％）増加しているが、これは主に外来収益が増加したことによるものである。

イ　医業外収益

医業外収益は、決算額44億2,692万円で、前年度に比較し7億3,900万円（20.0％）増加しているが、これは主に資本費繰入収益が新たに計上されたことによるものである。

なお、資本費繰入収益は企業債元金償還金に係る繰入金を収益化したもので、現金収入を伴う収益ではない。

ウ　特別利益

特別利益は、決算額8億4,991万円である。

これは主に、平成26年度決算で計上すべきだった資本費繰入収益を当年度で収益化したことによるものである。

（２）病院事業費用

病院事業費用は、決算額208億7,705万円で、前年度に比較し6億4,350万円（3.2％）増加している。

ア　医業費用

医業費用は、決算額189億6,222万円で、前年度に比較し7億1,771万円（3.9％）増加しているが、これは主に給与の改定により給与費が増加したことによるものである。

イ　医業外費用

医業外費用は、決算額12億147万円で、前年度に比較し2億3,045万円（23.7％）増加しているが、これは主に、青葉病院の資本的支出に係る仮払消費税などのその他雑損失が増加したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は、決算額7億1,335万円である。

これは主に、平成26年度の会計基準変更時に積み立て不足であった退職給付引当金の積み立てによるものである。

なお、積立期間は平成30年度までである。

（３）当年度純損益

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は 3 億 6,824 万円である。

前年度繰越欠損金 44 億 4,909 万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、48 億 1,734 万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が 29 億 871 万円、海浜病院が 19 億 863 万円である。

表７　損益の状況　　（単位：千円、％）

区　　分			平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益			20,508,806	18,396,879	2,111,927	11.5
	医業収益		15,231,971	14,658,079	573,892	3.9
		入院収益	10,958,354	10,787,593	170,761	1.6
		外来収益	3,926,604	3,546,874	379,731	10.7
		その他	347,013	323,613	23,400	7.2
	医業外収益		4,426,923	3,687,917	739,006	20.0
		他会計補助金	263,608	237,741	25,866	10.9
		他会計負担金	3,162,337	3,215,815	△53,478	△1.7
		資本費繰入収益	792,850	－	792,850	皆増
		その他	208,128	234,360	△26,232	△11.2
	特別利益		849,912	50,883	799,029	著増
病院事業費用			20,877,051	20,233,548	643,504	3.2
	医業費用		18,962,223	18,244,508	717,715	3.9
		給与費	9,922,477	9,082,835	839,642	9.2
		材料費	3,543,560	3,542,920	640	0.0
		経費	3,905,408	4,073,173	△167,764	△4.1
		減価償却費	1,464,069	1,458,013	6,056	0.4
		その他	126,708	87,567	39,141	44.7
	医業外費用		1,201,479	971,020	230,458	23.7
		支払利息及び企業債取扱諸費	333,774	352,037	△18,263	△5.2
		その他	867,704	618,983	248,721	40.2
	特別損失		713,350	1,018,019	△304,669	△29.9
当年度純損益			△368,245	△1,836,669	1,468,423	80.0
		青葉病院	123,350	△1,030,053	1,153,404	－
		海浜病院	△491,596	△806,615	315,020	39.1

※　病院別の損益の状況については、青葉病院は58ページ、海浜病院は60ページに記載

図４　当年度損益の推移

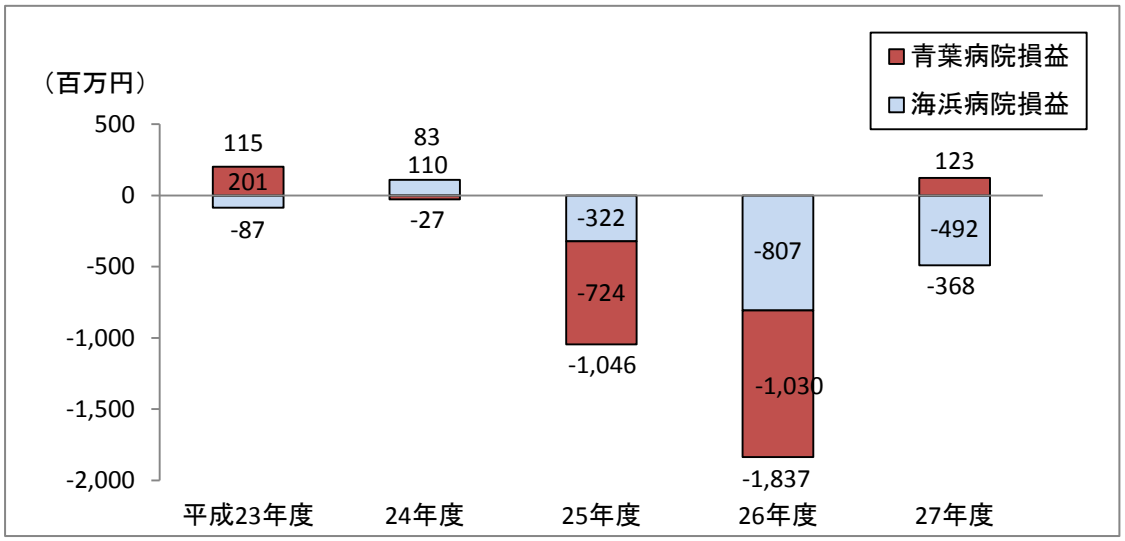


表８　累積欠損金の推移　（単位：千円）

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
病院事業	△1,649,318	△1,566,066	△2,612,429	△4,449,098	△4,817,343
青葉病院	△1,250,802	△1,277,791	△2,002,008	△3,032,061	△2,908,711
海浜病院	△398,516	△288,275	△610,422	△1,417,037	△1,908,633

図５　累積欠損金の推移

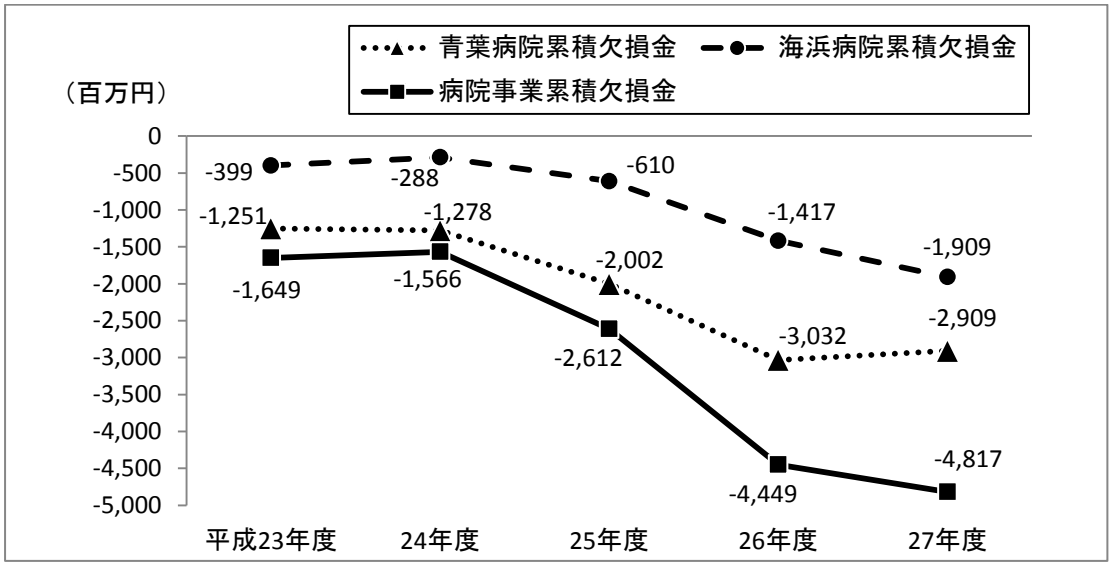


表９　報告セグメントの概要

事業区分	事　業　の　内　容
青葉病院	在宅医療後方支援、感染症医療、血液疾患、児童精神、緩和ケア等の診療業務
海浜病院	地域周産期母子医療センター、心疾患医療等の診療業務

表１０　報告セグメントごとの医業収益等　　（単位：千円）

	報　告　セ　グ　メ　ン　ト				財務諸表
	青葉病院	海浜病院	小計	調整額	計　上　額
医業収益	8,401,407	6,830,533	15,231,940	31	15,231,971
医業費用	10,372,791	8,303,296	18,676,087	286,135	18,962,223
医業損益	△1,971,384	△1,472,763	△3,444,147	△286,104	△3,730,252
経常損益	4,751	△267,705	△262,954	△241,853	△504,807
セグメント資産	19,028,589	5,565,806	24,594,395	1,032,383	25,626,778
セグメント負債	21,116,947	4,565,987	25,682,935	227,129	25,910,064
その他の項目					
他会計繰入金	2,854,233	1,442,391	4,296,625	47,213	4,343,838
減価償却費	961,080	502,989	1,464,069	0	1,464,069
支払利息	318,139	15,636	333,774	0	333,774
特別利益	525,819	323,993	849,812	100	849,912
特別損失	263,817	431,396	695,213	18,137	713,350
うち減損損失	0	147,048	147,048	0	147,048
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,844,289	728,665	2,572,954	0	2,572,954

（注）調整額は経営企画課・管理課に係る経費である。
　　両課に係る費用は両病院を運営する間接コストであることから、調整額として表記している。

４　財 政 状 態

（１）資産

資産は、256 億 2,677 万円で、前年度に比較し 15 億 8,545 万円（6.6%）増加している。

固定資産は、219 億 2,308 万円で、前年度に比較し 10 億 2,484 万円（4.9%）増加しているが、これは主に青葉病院の器械備品が増加したことによるものである。

流動資産は、36 億 9,856 万円で、前年度に比較し 5 億 6,795 万円（18.1%）増加しているが、これは主に青葉病院の現金預金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、512 万円で、前年度に比較し 733 万円（58.9%）減少しているが、これは主に海浜病院の開発費の償却によるものである。

（２）負債

負債は、259 億 1,006 万円で、前年度に比較し 17 億 593 万円（7.0%）増加している。

固定負債は、208 億 7,772 万円で、前年度に比較し 18 億 3,103 万円（9.6%）増加しているが、これは主に企業債の借入額の増加によるものである。

流動負債は、45 億 2,192 万円で、前年度に比較し 8 億 9,487 万円（24.7%）増加しているが、これは主に青葉病院の未払金が増加した事によるものである。

繰延収益は、5 億 1,041 万円で、前年度に比較し 10 億 1,997 万円（66.6%）減少しているが、これは繰入金の収益化により長期前受金が減少したことによるものである。

（３）資本

資本は、△2 億 8,328 万円で、前年度に比較し 1 億 2,047 万円（74.0%）債務超過額が増加している。

剰余金は、△40 億 1,090 万円で、前年度に比較し 1 億 2,047 万円（3.1%）欠損金が増加している。

表１１　貸借対照表　　（単位：千円、％）

区　分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率
資　産	25,626,778	24,041,319	1,585,459	6.6
固定資産	21,923,085	20,898,244	1,024,841	4.9
土地	4,767,329	4,767,329	0	0
建物	12,669,900	12,664,014	5,886	0.0
構築物	113,088	71,779	41,310	57.6
器械備品	3,054,078	2,260,332	793,746	35.1
その他	1,318,690	1,134,790	183,900	16.2
流動資産	3,698,569	3,130,613	567,956	18.1
現金預金	1,015,746	547,945	467,801	85.4
未収金	2,584,389	2,444,577	139,812	5.7
その他	98,434	138,091	△39,657	△28.7
繰延勘定	5,124	12,461	△7,337	△58.9
負債・資本合計	25,626,778	24,041,319	1,585,459	6.6
負債	25,910,064	24,204,134	1,705,930	7.0
固定負債	20,877,725	19,046,689	1,831,036	9.6
企業債	19,781,101	18,443,603	1,337,498	7.3
リース債務	154,177	66,390	87,786	132.2
引当金	942,447	536,695	405,752	75.6
流動負債	4,521,925	3,627,055	894,871	24.7
企業債	1,563,502	1,529,267	34,235	2.2
未払金	2,378,014	1,503,157	874,857	58.2
一時借入金	－	157,000	△157,000	皆減
引当金	356,386	322,926	33,461	10.4
その他	224,023	114,705	109,318	95.3
繰延収益	510,414	1,530,390	△1,019,977	△66.6
長期前受金	510,414	1,530,390	△1,019,977	△66.6
資本	△283,286	△162,815	△120,471	74.0
資本金	3,727,615	3,727,615	0	0
剰余金	△4,010,901	△3,890,430	△120,471	3.1
資本剰余金	806,443	558,668	247,774	44.4
欠損金	△4,817,343	△4,449,098	△368,245	8.3

※　病院別の財政状態については、青葉病院は 64 ページ、海浜病院は 66 ページに記載

【企業債の推移】

企業債の推移は、表１２並びに図６及び図７のとおりである。

表１２　企業債の推移　（単位：千円）

区　　分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発行額		522,000	349,000	1,392,000	402,000	2,901,000
	青葉病院	186,000	118,000	299,000	235,000	2,076,000
	海浜病院	336,000	231,000	1,093,000	167,000	825,000
償還額		1,644,727	1,638,118	1,359,971	1,350,385	1,529,267
	青葉病院	990,368	951,514	993,951	1,000,818	1,068,094
	海浜病院	654,359	686,605	366,021	349,567	461,173
残　高		22,178,345	20,889,227	20,921,255	19,972,870	21,344,603
	青葉病院	20,026,966	19,193,453	18,498,502	17,732,684	18,740,590
	海浜病院	2,151,379	1,695,774	2,422,753	2,240,186	2,604,013

図６　企業債（未償還残高）の推移

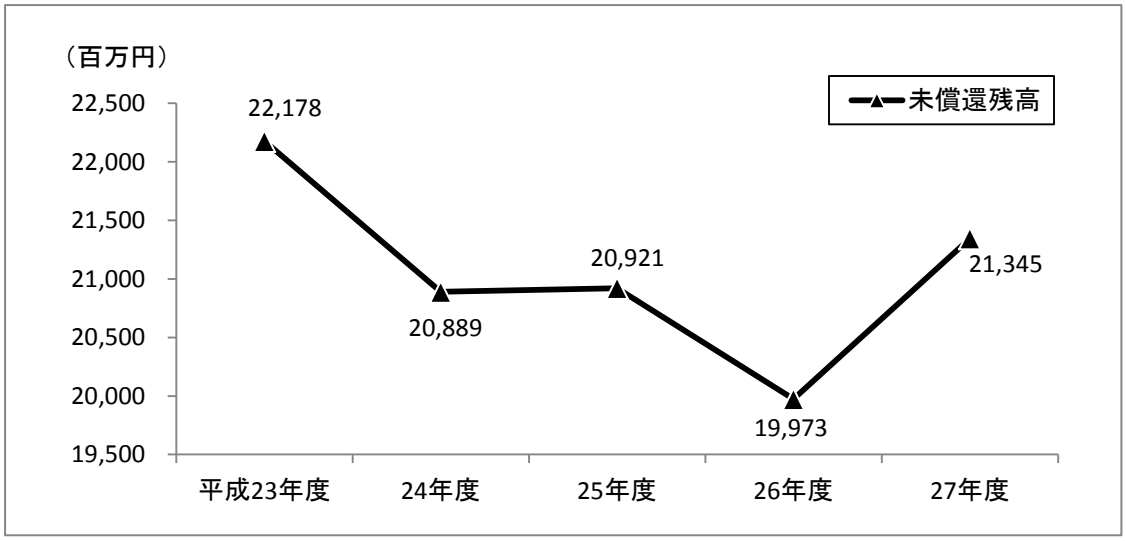
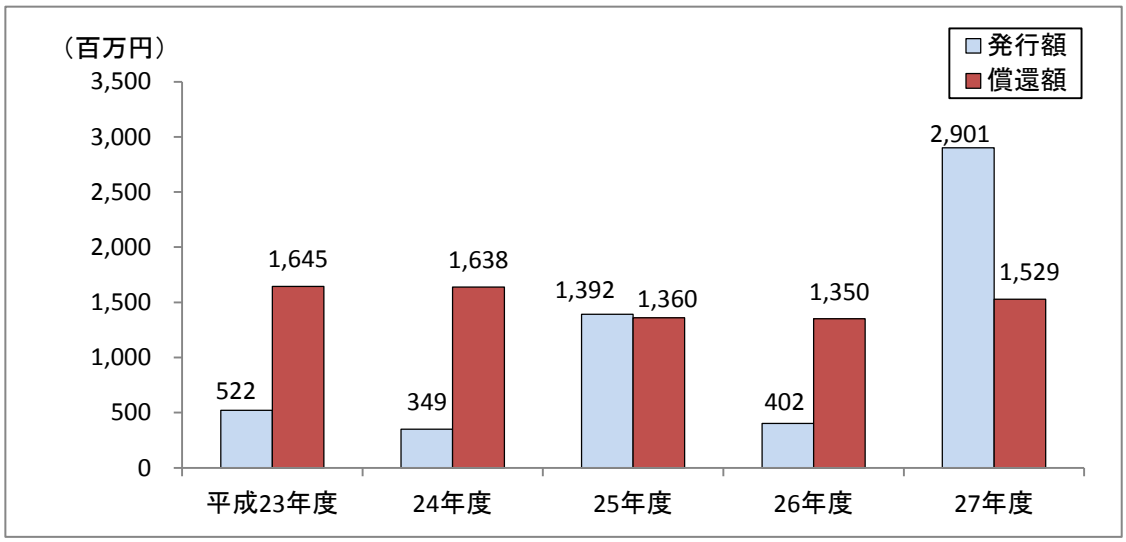


図７　企業債（発行額・償還額）の推移



（４）資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 8,236 万円で、前年度に比較し人件費支出が増加したことなどにより 3 億 9,811 万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△18 億 2,564 万円で、前年度に比較し国庫補助金等による収入が減少したことなどにより 1 億 9,502 万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、21 億 1,107 万円で、前年度に比較し建設改良費の財源に充てるための企業債による収入が増加したことなどにより 24 億 1,097 万円増加している。

この結果、当年度は 4 億 6,780 万円の資金が増加し、資金期末残高は 10 億 1,574 万円となっている。

表１３　キャッシュ・フロー計算書　（単位：千円）

区　　分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減
１　業務活動によるキャッシュ・フロー			
医療材料の購入による支出	△3,778,688	△3,710,510	△68,178
人件費支出	△9,827,732	△8,907,444	△920,288
その他の事業支出	△4,535,679	△4,695,518	159,840
消費税等支払額	△21,109	△5,378	△15,731
医業収入	14,933,103	14,451,088	482,015
一般会計からの繰入金による収入	3,468,551	3,448,569	19,982
補助金等収入	50,003	130,819	△80,816
その他の収入	226,633	218,877	7,756
小計	515,083	930,503	△415,420
利息の受取額	0	0	△0
利息の支払額	△333,795	△352,037	18,242
保険金の受取額	1,076	2,015	△939
業務活動によるキャッシュ・フロー	**182,363**	**580,481**	**△398,117**
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,765,651	△1,694,915	△70,737
貸付による支出	△60,000	△36,000	△24,000
貸付金の回収	2,050	－	2,050
国庫補助金等による収入	－	100,298	△100,298
その他投資活動による支出	△2,040	－	△2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△1,825,641**	**△1,630,617**	**△195,025**
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,000,000	2,357,000	△1,357,000
一時借入金の返済による支出	△1,000,000	△2,500,000	1,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,744,000	402,000	2,342,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,529,267	△1,350,385	△178,881
他会計からの出資による収入	917,893	825,568	92,325
リース債務の返済による支出	△21,547	△34,082	12,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	**2,111,079**	**△299,899**	**2,410,979**
資金増減額	**467,801**	**△1,350,035**	**1,817,837**
資金期首残高	**547,945**	**1,897,980**	**△1,350,035**
資金期末残高	**1,015,746**	**547,945**	**467,801**

（注）キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

５　経 営 指 標

医業収支比率は、85.3％で、前年度に比較し0.2ポイント低下しているが、これは主に海浜病院の入院収益が減少したことによるものである。

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、16.7％で、前年度に比較し2.1ポイント低下しているが、これは主に資本費繰入収益の計上により、総収益が増加したことによるものである。

職員給与費対医業収益比率は、61.4％で、前年度に比較し3.2ポイント上昇しているが、これは主に給与費の改定によるものである。

表１４　経営指標　　（単位：％）

区　分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
医 業 収 支 比 率	85.3	85.5	△0.2
青葉病院	84.6	82.6	2.0
海浜病院	86.1	89.1	△3.0
一般会計繰入金比率（収益的収入分）	16.7	18.8	△2.1
青葉病院	18.6	22.6	△3.9
海浜病院	14.1	14.1	△0.0
職員給与費対医業収益比率	61.4	58.2	3.2
青葉病院	59.5	56.9	2.6
海浜病院	63.6	59.7	3.9

（注）　１　医業収支比率：医業収益／医業費用×100
　　２　一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100
　　３　職員給与費対医業収益比率：職員給与費／医業収益×100

《参考》経営指標の項目説明

区　分	説　明
医業収支比率	医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
一般会計繰入金比率（収益的収入分）	一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。
職員給与費対医業収益比率	職員給与費対医業収益比率は、医業収益における職員給与費の割合を示すものである。

図８　医業収支比率の推移

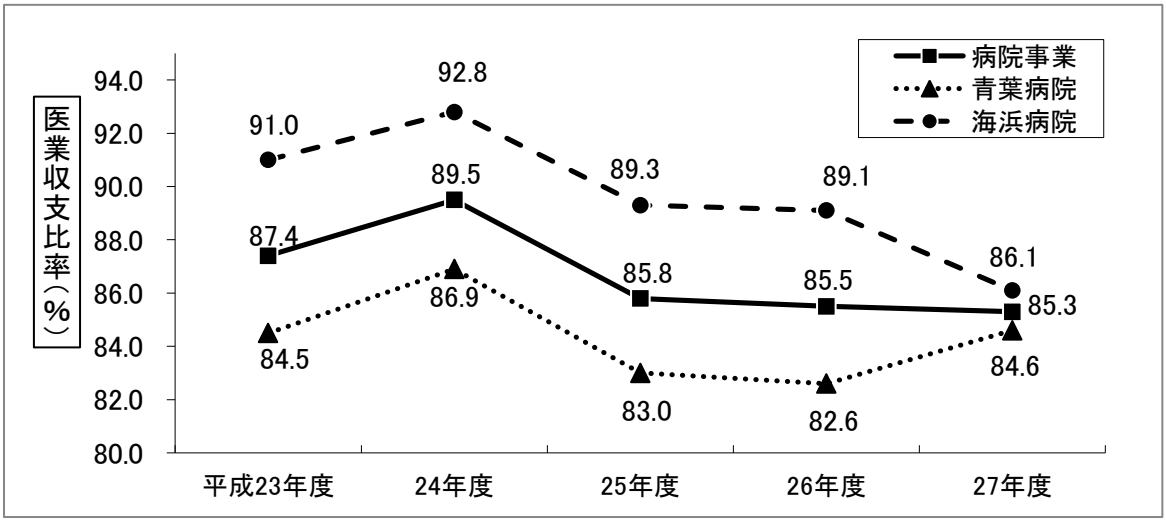


図９　一般会計繰入金比率（収益的収入分）の推移

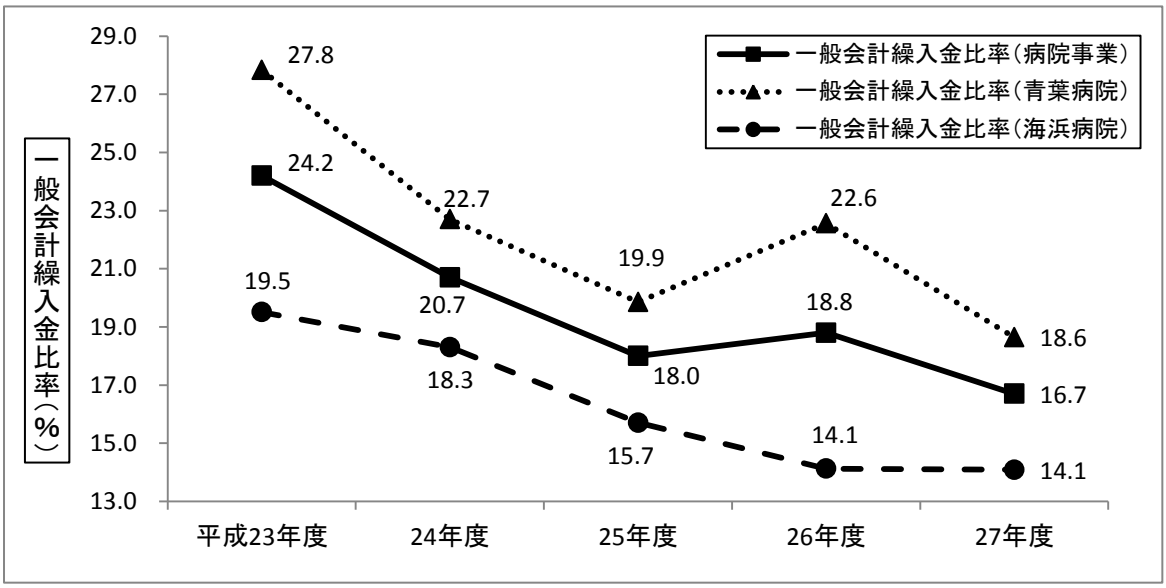
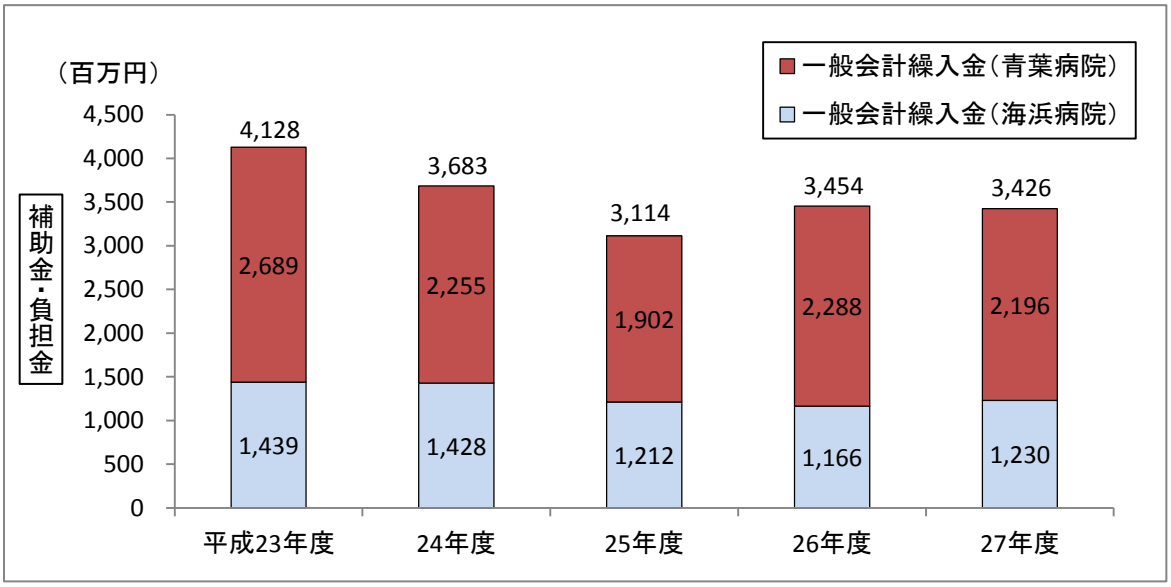


図１０　一般会計繰入金の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

６　ま と め

（１）業務実績

入院患者数は延べ17万9,331人で、前年度に比較し9,000人（5.3％）増加し、病床利用率は、73.5％で、前年度と比較し3.5ポイント上昇している。

外来患者数は延べ35万2,301人で、前年度に比較し7,029人（2.0％）増加している。

（２）経営状況

ア　経営成績

事業収益は205億880万円で、前年度に比較し21億1,192万円（11.5％）増加し、事業費用は208億7,705万円で、前年度と比較し6億4,350万円（3.2％）増加している。

これにより、当年度純損失は3億6,824万円を生じ、累積欠損金は、48億1,734万円となっている。

イ　財政状態

資産は256億2,677万円で、前年度に比較し15億8,545万円（6.6％）増加し、負債は259億1,006万円で、前年度に比較し17億593万円（7.0％）増加し、資本は△2億8,328万円で、前年度に比較し1億2,047万円（74.0％）債務超過額が増加している。

企業債の当年度末残高は213億4,460万円で、前年度に比較し13億7,173万円増加している。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は10億1,574万円であり、資金期首残高と比較し4億6,780万円増加している。

ウ　経営指標

業務活動の能率を示す医業収支比率は85.3％で、前年度に比較し0.2ポイント低下している。

総収益に占める繰入金の割合を示す一般会計繰入金比率（収益的収入分）は16.7％で、前年度に比較し2.1ポイント低下している。医業収益に占める給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は61.4％で、前年度に比較し3.2ポイント上昇している。

（３）意見

病院事業においては、入院患者数、外来患者数共に増加し、決算額を比較すると、20億円を超える増収となり、当年度純損失は3億6,824万円である。前年度に比較し大幅に改善されたように見えるが、今年度新たに計上された資本費繰入収益（過年度損益修正益計上分を含む）14億9,568万円は現金収入を伴わない会計上の利益であり、当年度収益から資本費繰入収益を除いた場合、純損失が18億6,393万円となることから、実質的な収支状況は昨年度と同水準である。

なお、海浜病院においては、心臓血管外科における術後死事案の影響で７月以降手術を停止しており、入院患者数が減少している。

総務省が示す「新公立病院改革ガイドラインＱ＆Ａ」によると、経常収支が均衡するには病床利用率が概ね80％強の水準達成が期待されるとのことだが、現在の病床利用率は改善はされたものの、上記のような課題もあり73.5％と水準を下回っている。

このため、具体的な取り組みを伴う数値目標を定めた上で、収益面では紹介患者の増加や病床利用率の向上といった増収策を、費用面では材料費や委託料の縮減といったコスト対策等をそれぞれ収支改善策として講じられたい。

資金面においては、収益的収支の損失により、資本的収支の補てん財源が不足するなど、極めて厳しい状態となっている。今後は、期中で資金不足に陥る事のないよう、適正な資金管理を行われたい。

今後の事業運営にあたっては、救急医療や小児・周産期医療をはじめ地域に必要とされる医療に的確に対応するとともに、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮して良質な医療を安定的に提供することで、市民の健康増進に一層寄与されることを期待する。また、海浜病院にあっては、再発防止策を早期に講じるなど、市民の信頼回復に努められたい。

下 水 道 事 業 会 計

1　業 務 実 績

総処理水量は、1億2,378万1,968㎥（1日平均33万8,202㎥）で、前年度に比較し281万4,748㎥（2.3%）増加しており、汚水処理水量は、1億1,992万784㎥で、前年度に比較し217万8，367㎥（1.9%）増加している。

有収水量は、9,563万589㎥で、前年度に比較し17万3,673㎥（0.2%）増加しており、有収率は、79.7%で、前年度に比較し1.4ポイント低下している。

整備率は、93.5%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇しており、下水道処理人口普及率は、97.3%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。また、接続人口は、93万2,565人で、前年度に比較し3,479人（0.4%）増加しており、接続率は、99.4%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

表１　業務実績

区　　分		平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率(%)
総処理水量	(㎥)	123,781,968	120,967,220	2,814,748	2.3
１日平均処理水量	(㎥)	338,202	331,417	6,785	2.0
有収率	(%)	79.7	81.1	△1.4	－
汚水処理水量	(㎥)	119,920,784	117,742,417	2,178,367	1.9
有収水量	(㎥)	95,630,589	95,456,916	173,673	0.2
整備率	(%)	93.5	93.4	0.1	－
事業計画面積	(ha)	13,121	13,121	0	－
整備面積	(ha)	12,268	12,261	7	0.1
下水道処理人口普及率	(%)	97.3	97.2	0.1	－
行政区域内人口	(人)	964,830	962,554	2,276	0.2
整備区域内人口	(人)	938,301	936,036	2,265	0.2
接続率	(%)	99.4	99.3	0.1	－
接続人口	(人)	932,565	929,086	3,479	0.4

（注）１　有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

２　行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は、各年度末の数値である。

３　有収率：有収水量／汚水処理水量×100

整備率：整備面積／事業計画面積×100

下水道処理人口普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100

接続率：接続人口／整備区域内人口×100

図１　有収率等の推移

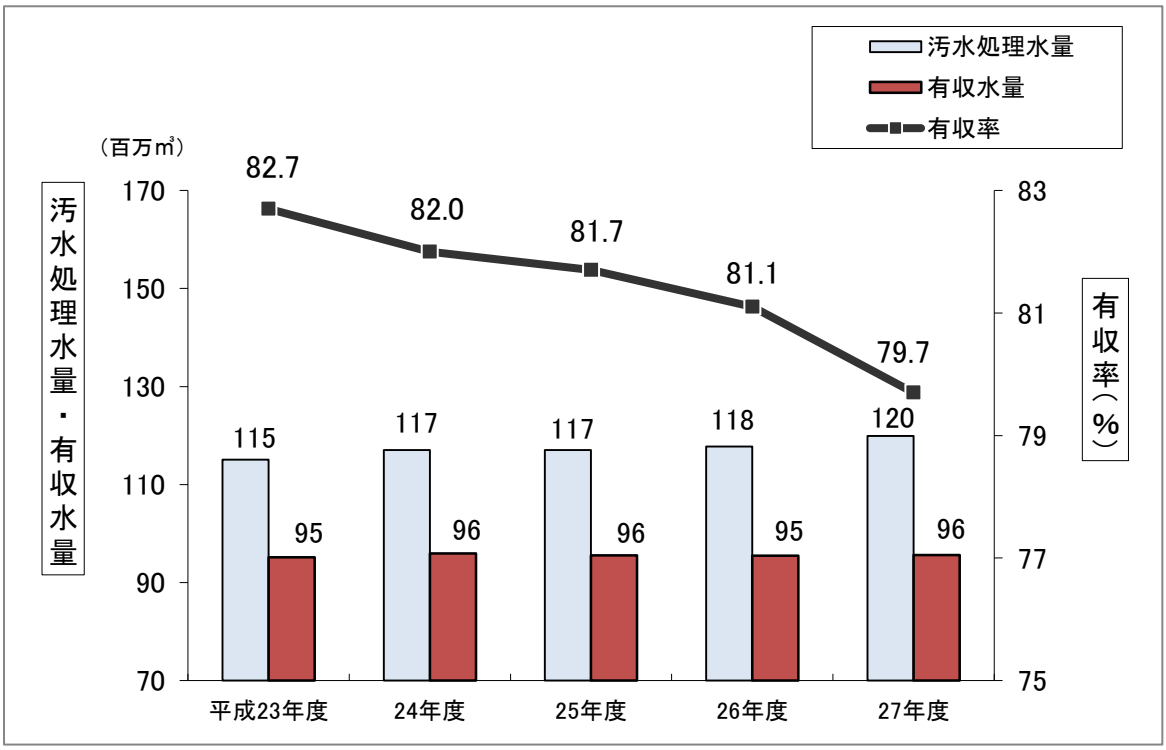
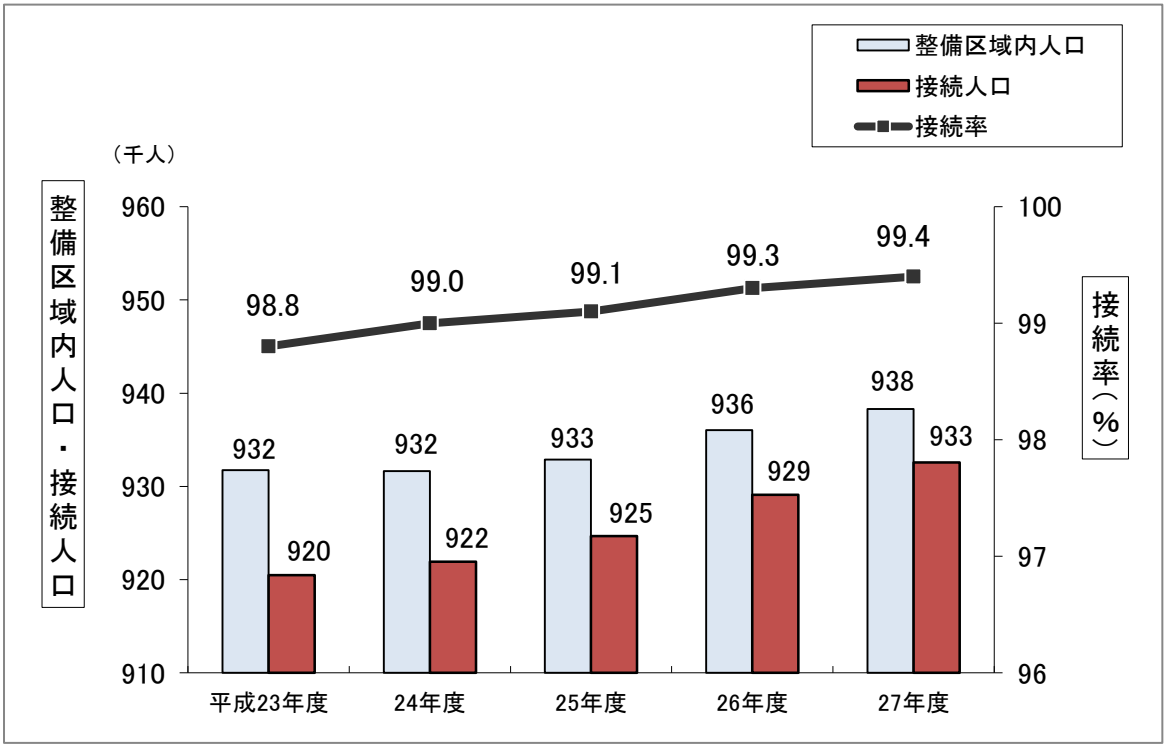


図２　接続率等の推移



2　予 算 執 行 状 況

（1）収益的収入及び支出

ア　収益的収入

下水道事業収益は、予算額309億7,063万円に対し決算額は302億5,099万円（収入割合97.7%）で、予算額に比べ7億1,964万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業収益では繰入対象経費である資産減耗費及び企業債利息の減などによる他会計負担金2億4,879万円であり、営業外収益では固定資産除却を伴う建設改良工事が翌年度に繰り越したことによる長期前受金戻入4億1,371万円である。

表２　予算執行状況（収益的収入）　　（単位:千円、%）

区　　分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
下水道事業収益		30,970,634	30,250,991	△719,643	97.7
	営 業 収 益	22,888,883	22,559,026	△329,857	98.6
	営業外収益	8,035,237	7,599,672	△435,565	94.6
	特 別 利 益	46,514	92,294	45,780	198.4

イ　収益的支出

下水道事業費用は、予算額298億1,329万円に対し決算額は282億7,733万円（執行率94.8%）で、不用額は15億3,596万円である。

不用額の主なものは、営業費用で固定資産除却を伴う建設改良工事が翌年度に繰り越したことによる資産減耗費7億8,690万円及び浄化センター等包括的維持管理の受託者が契約した電気供給事業者との燃料費調整額の減などによる処理場費2億4,033万円である。

表３　予算執行状況（収益的支出）　　（単位:千円、%）

区　　分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用		29,813,295	28,277,331	1,535,964	94.8
	営 業 費 用	24,389,911	23,006,808	1,383,103	94.3
	営業外費用	5,402,834	5,265,046	137,788	97.4
	特 別 損 失	10,550	5,478	5,072	51.9
	予　備　費	10,000	－	10,000	－

（2）資本的収入及び支出

ア　資本的収入

資本的収入は、予算額187億2,819万円に対し決算額は133億1,764万円（収入割合71.1%）、翌年度繰越額は33億4,315万円で、予算額に比べ20億6,739万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、国庫補助事業費の減による建設企業債11億9,700万円及び国庫補助金7億707万円である。

表４　予算執行状況（資本的収入）　　（単位:千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
資　本　的　収　入	18,728,193	13,317,641	3,343,160	△2,067,392	71.1
企　　業　　債	13,795,600	10,254,300	2,289,300	△1,252,000	74.3
他 会 計 出 資 金	360,769	360,769	－	0	100
補　　助　　金	4,388,915	2,580,705	1,053,860	△754,350	58.8
負　　担　　金	138,916	98,199	－	△40,717	70.7
水洗便所普及事業収入	32,174	8,780	－	△23,394	27.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1,380	0	－	△1,380	0
そ の 他 資 本 的 収 入	10,439	14,888	－	4,449	142.6

イ　資本的支出

資本的支出は、予算額287億4,725万円に対し決算額は235億1,540万円（執行率81.8％）、翌年度繰越額は33億5,510万円で、不用額は18億7,674万円である。

不用額の主なものは、国庫補助事業費の減に伴う事業費の見直しによる管渠布設費6億8,017万円、処理場建設費5億4,475万円及びポンプ場建設費4億3,100万円である。

翌年度繰越額は、処理場施設工事などの建設改良費である。

資本的収入額（前年度財源充当額1億5,460万円を除く。）が資本的支出額に不足する額103億5,236万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億6,034万円、過年度分損益勘定留保資金2億8,318万円、当年度分損益勘定留保資金82億8,647万円、減債積立金7億8,675万円、当年度分利益剰余金処分額4億6,550万円で補てんしている。さらに不足する額1億7,010万円については、当年度において許可済で未発行の企業債により翌年度に財源措置することとしている。

表５　予算執行状況（資本的支出）　　（単位:千円、％）

区　　分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資　本　的　支　出	28,747,255	23,515,404	3,355,103	1,876,748	81.8
建　設　改　良　費	13,361,909	8,186,149	3,355,103	1,820,657	61.3
固 定 資 産 購 入 費	75,300	45,884	－	29,416	60.9
償　　還　　金	15,277,340	15,277,340	－	0	100.0
水洗便所普及事業費	22,706	6,031	－	16,675	26.6
予　　備　　費	10,000	－	－	10,000	－

表６　建設改良費の概要　（単位：千円）

区　分	内　容	金　額
建設改良工事	南部浄化センター消化ガス発電設備工事	574,400
	中央浄化センター水処理施設建設工事	418,000
	中央浄化センター送風機機械設備更新工事	347,532

３　経 営 成 績

（１）下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額291億8,227万円で、前年度に比較し2億6,855万円（0.9%）減少している。

ア　営業収益

営業収益は、決算額214億8,839万円で、前年度に比較し482万円（0.0%）減少しているが、これは主に有収水量の増により下水道使用料が増加したものの、繰入対象経費である企業債利息の減により他会計負担金が減少したことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は、決算額76億158万円で、前年度に比較し2億8,456万円（3.6%）減少しているが、これは主に固定資産除却の減により長期前受金戻入が減少したことによるものである。

ウ　特別利益

特別利益は、決算額9,229万円である。

（２）下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額275億6,896万円で、前年度に比較し7億311万円（2.5%）減少している。

ア　営業費用

営業費用は、決算額225億3,725万円で、前年度に比較し1億7,467万円（0.8%）減少しているが、これは主に固定資産除却の減により資産減耗費が減少したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は、決算額50億2,626万円で、前年度に比較し2億2,052万円（4.2%）減少しているが、これは主に企業債残高の減及び金利の低下などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は、決算額544万円である。

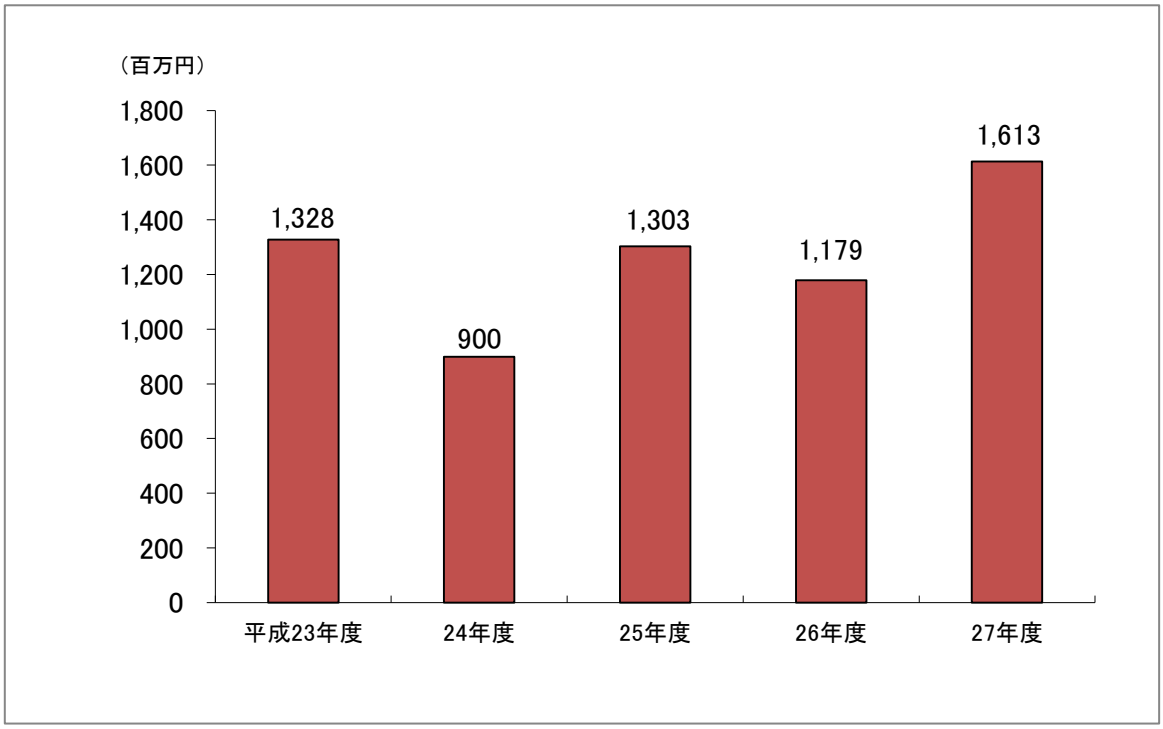
（３）当年度純損益

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は16億1,331万円であり、前年度に比較し4億3,456万円（36.9%）増加している。なお、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表７　損益の状況　　（単位:千円、％）

区　　分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	29,182,278	29,450,835	△268,557	△0.9
営業収益	21,488,398	21,493,224	△4,827	△0.0
下水道使用料	13,352,887	13,290,229	62,658	0.5
他会計負担金	8,101,934	8,169,459	△67,525	△0.8
その他営業収益	33,577	33,537	40	0.1
営業外収益	7,601,586	7,886,147	△284,561	△3.6
受取利息及び配当金	－	206	△206	皆減
他会計補助金	258,480	239,221	19,259	8.1
長期前受金戻入	7,289,105	7,598,757	△309,652	△4.1
雑収益	54,002	47,964	6,038	12.6
特別利益	92,294	71,463	20,830	29.1
過年度損益修正益	92,293	71,460	20,833	29.2
その他特別利益	0	3	△3	△91.1
下水道事業費用	27,568,960	28,272,079	△703,119	△2.5
営業費用	22,537,255	22,711,930	△174,675	△0.8
管渠費	403,110	274,922	128,188	46.6
ポンプ場費	865,252	860,509	4,742	0.6
処理場費	1,916,131	1,974,311	△58,180	△2.9
検査指導費	23,999	24,267	△268	△1.1
貸付助成費	4,993	5,131	△138	△2.7
業務費	2,705,566	2,622,289	83,277	3.2
総係費	76,198	65,793	10,405	15.8
給与費	726,423	739,133	△12,710	△1.7
減価償却費	15,553,617	15,532,007	21,611	0.1
資産減耗費	261,965	613,567	△351,602	△57.3
営業外費用	5,026,264	5,246,791	△220,528	△4.2
支払利息及び企業債取扱諸費	4,930,309	5,150,404	△220,095	△4.3
繰延勘定償却	6,383	6,383	0	0
雑支出	89,572	90,005	△433	△0.5
特別損失	5,442	313,359	△307,917	△98.3
固定資産売却損	－	1,756	△1,756	皆減
過年度損益修正損	871	107,656	△106,785	△99.2
その他特別損失	4,571	203,947	△199,377	△97.8
当年度純損益	1,613,317	1,178,755	434,562	36.9

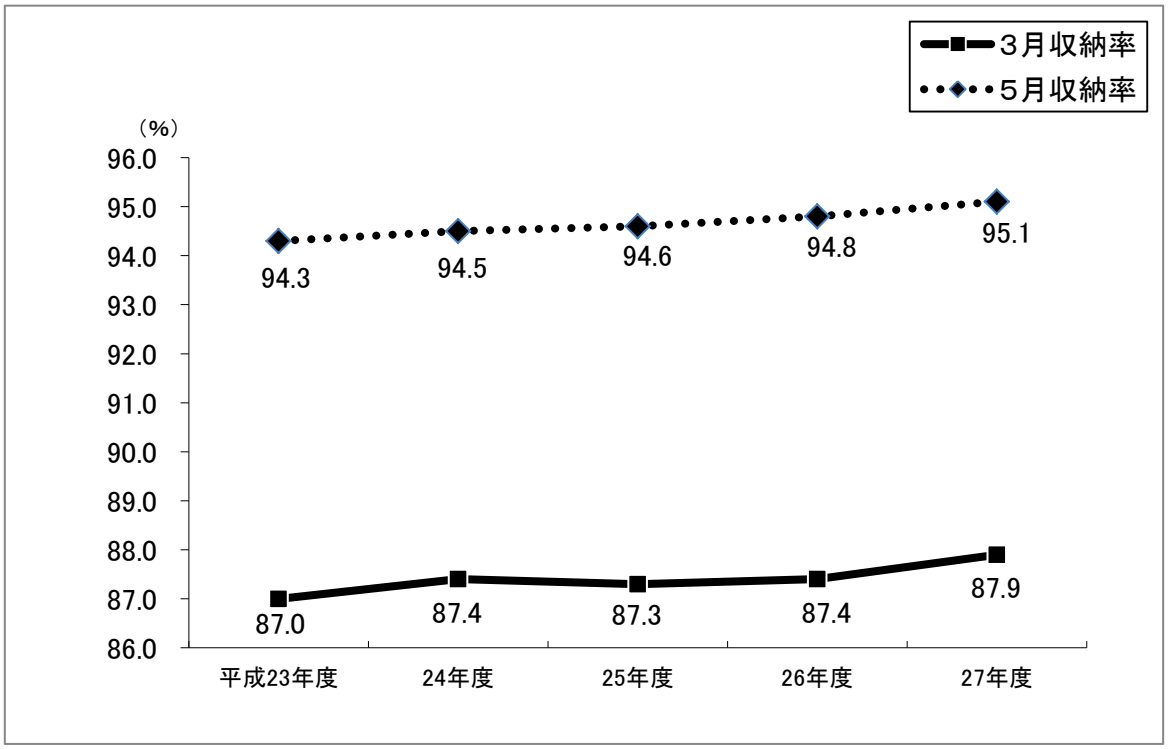
図３　当年度損益の推移



（４）下水道使用料の収納率の推移

収納率の推移は、図４のとおりである。

図４　下水道使用料収納率の推移



（注）３月収納率：各年度の３月収入済額までを基に算出

５月収納率：各年度の５月収入済額（３月調定分）までを基に算出

４　財 政 状 態

（１）資産

資産は、4,828億4,290万円で、前年度に比較し40億6,401万円（0.8％）減少している。

固定資産は、4,758億8,302万円で、前年度に比較し45億6,207万円（0.9％）減少しているが、これは主に未稼働資産又は未完成の資産である建設仮勘定が増加したものの、排水施設などの構築物が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は、69億5,349万円で、前年度に比較し5億443万円（7.8％）増加しているが、これは主に現金預金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、638万円で、前年度に比較し638万円（50.0％）減少しているが、これは開発費の償却によるものである。

（２）負債

負債は、4,372億9,267万円で、前年度に比較し76億5,282万円（1.7％）減少している。

固定負債は、2,304億7,477万円で、前年度に比較し51億7,943万円（2.2％）減少しているが、これは主に企業債残高が減少したことによるものである。

流動負債は、210億3,898万円で、前年度に比較し3億5,207万円（1.7％）増加しているが、これは主に企業債の翌年度償還元金が増加したことによるものである。

繰延収益は、1,857億7,891万円で、前年度に比較し28億2,546万円（1.5％）減少しているが、これは主に国庫補助金などにより取得した償却資産の収益化により長期前受金が減少したことによるものである。

（３）資本

資本は、455億5,023万円で、前年度に比較し35億8,880万円（8.6％）増加している。

資本金は、222億2,774万円で、前年度に比較し16億6,424万円（8.1％）増加しているが、これは主に未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことによるものである。

剰余金は、233億2,248万円で、前年度に比較し19億2,456万円（9.0％）増加しているが、これは主に草野都市下水路の公共下水道化に伴い、用地を受贈したことにより資本剰余金が増加したことによるものである。

表８　貸借対照表　　（単位:千円、％）

区　分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率
資　産	482,842,907	486,906,922	△4,064,015	△0.8
固定資産	475,883,026	480,445,097	△4,562,071	△0.9
有形固定資産	467,843,783	471,903,329	△4,059,547	△0.9
土地	24,096,847	22,515,033	1,581,814	7.0
建物	5,642,224	5,862,068	△219,844	△3.8
構築物	399,436,504	406,725,220	△7,288,716	△1.8
機械及び装置	33,340,114	33,472,525	△132,410	△0.4
建設仮勘定	5,319,850	3,319,780	2,000,069	60.2
その他	8,244	8,703	△459	△5.3
無形固定資産	8,024,107	8,523,883	△499,775	△5.9
施設利用権	8,013,697	8,513,472	△499,775	△5.9
その他	10,410	10,410	△0	△0.0
投資その他の資産	15,136	17,885	△2,749	△15.4
流動資産	6,953,499	6,449,060	504,439	7.8
現金預金	4,675,304	4,324,986	350,318	8.1
未収金	2,275,027	2,120,905	154,122	7.3
その他流動資産	3,168	3,169	△1	△0.0
繰延勘定	6,383	12,766	△6,383	△50.0
負債・資本合計	482,842,907	486,906,922	△4,064,015	△0.8
負債	437,292,677	444,945,501	△7,652,823	△1.7
固定負債	230,474,778	235,654,215	△5,179,437	△2.2
企業債	230,360,477	235,597,065	△5,236,587	△2.2
引当金	114,301	57,151	57,151	100.0
流動負債	21,038,986	20,686,908	352,078	1.7
企業債	15,490,887	15,277,340	213,548	1.4
未払金	5,314,720	5,183,542	131,178	2.5
引当金	58,782	59,146	△364	△0.6
その他流動負債	174,596	166,880	7,716	4.6
繰延収益	185,778,913	188,604,378	△2,825,464	△1.5
長期前受金	185,778,913	188,604,378	△2,825,464	△1.5
資本	45,550,230	41,961,421	3,588,808	8.6
資本金	22,227,748	20,563,507	1,664,241	8.1
剰余金	23,322,482	21,397,915	1,924,567	9.0
資本剰余金	20,530,410	18,915,688	1,614,722	8.5
利益剰余金	2,792,072	2,482,227	309,845	12.5

【企業債の推移】

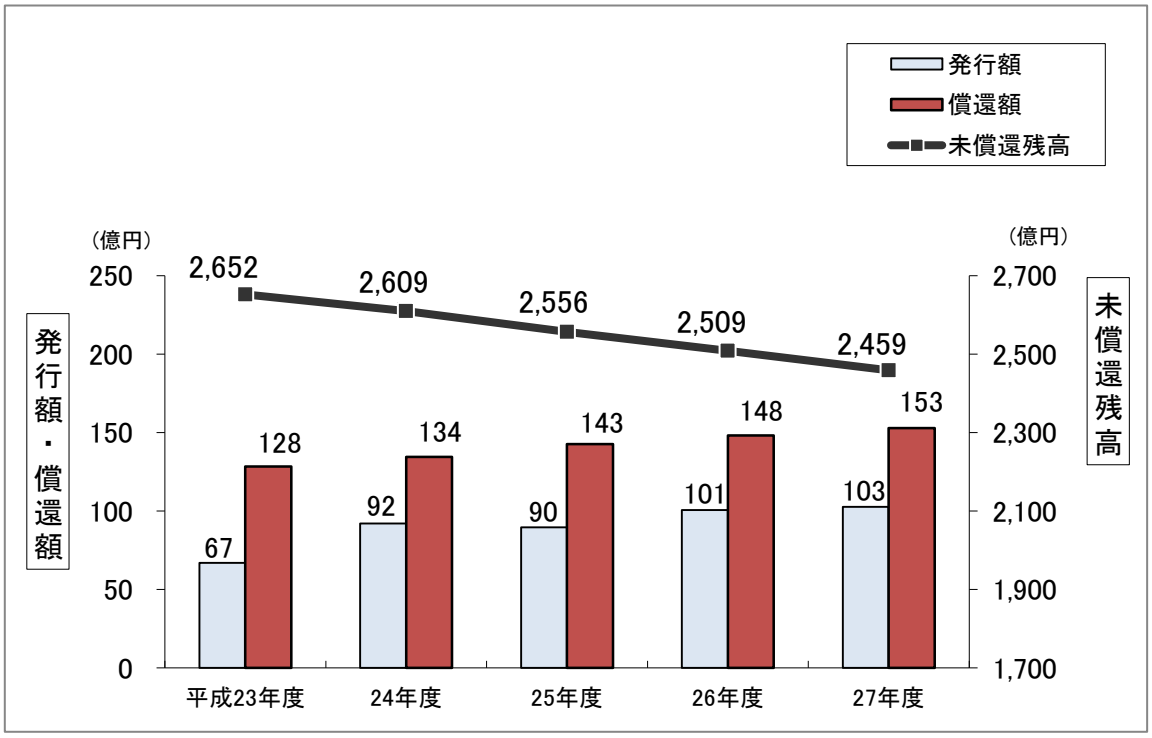
企業債の推移は、表９及び図５のとおりである。

表９　企業債の推移　　（単位：千円）

区　　分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
建設企業債	発行額	3,483,300	5,200,100	4,244,600	4,889,800	4,754,300
	償還額	12,328,020	12,734,190	13,359,939	13,733,131	14,010,428
	残　高	245,141,098	237,607,008	228,491,669	219,648,338	210,391,210
資本費平準化債	発行額	3,200,000	4,000,000	4,710,000	5,170,000	5,500,000
	償還額	504,820	705,680	903,612	1,078,612	1,266,912
	残　高	20,033,970	23,328,290	27,134,678	31,226,066	35,459,154
合　　計	発行額	6,683,300	9,200,100	8,954,600	10,059,800	10,254,300
	償還額	12,832,840	13,439,870	14,263,551	14,811,743	15,277,340
	残　高	265,175,068	260,935,298	255,626,347	250,874,404	245,851,364

（注）資本費平準化債：企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

図５　企業債の推移



（４）資金収支

業務活動によるキャッシュ・フローは、105億1,940万円で、前年度に比較し当年度純利益が増加したことなどにより2億6,169万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△53億698万円で、前年度に比較し有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより9,040万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、△48億6,210万円で、前年度に比較し企業債の償還による支出が増加したことなどにより6億1,630万円減少している。

この結果、当年度は3億5,031万円の資金が増加し、資金期末残高は46億7,530万円となっている。

表１０　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区　　分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減
１ 業務活動によるキャッシュ･フロー			
当年度純利益	1,613,317	1,178,755	434,562
減価償却費	15,553,617	15,532,007	21,611
固定資産除却費	261,965	611,078	△349,113
繰延勘定償却	6,383	6,383	0
不納欠損額	4,919	205,380	△200,461
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57,151	57,151	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,732	117,045	△102,312
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 760	50,080	△50,840
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	396	9,066	△8,670
長期前受金戻入額	△7,289,105	△7,598,757	309,652
受取利息及び受取配当金	0	△206	206
支払利息	4,930,309	5,150,404	△220,095
有形固定資産売却損益（△は益）	0	1,756	△1,756
未収金の増減額（△は増加）	△713	38,533	△39,247
未払金の増減額（△は減少）	289,783	△5,307	295,090
その他流動資産の増減額（△は増加）	1	190	△190
その他流動負債の増減額（△は減少）	7,716	54,348	△46,632
小計	15,449,711	15,407,906	41,806
利息及び配当金の受取額	0	206	△206
利息の支払額	△4,930,309	△5,150,404	220,095
業務活動によるキャッシュ･フロー	**10,519,403**	**10,257,707**	**261,695**
２ 投資活動によるキャッシュ･フロー			
有形固定資産の取得による支出	△7,986,924	△8,504,552	517,628
有形固定資産の売却による収入	0	2,080	△2,080
無形固定資産の取得による支出	△42,278	△35,171	△7,106
無形固定資産の売却による収入	2,734	2,216	519
国庫補助金等による収入	2,546,061	2,959,704	△413,643
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	113,853	33,706	80,147
その他資本的収入	59,570	150,147	△90,577
その他資本的支出	0	△5,517	5,517
投資活動によるキャッシュ･フロー	**△5,306,983**	**△5,397,387**	**90,404**
３ 財務活動によるキャッシュ･フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,254,300	10,059,800	194,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△15,277,340	△14,811,743	△465,597
他会計からの出資による収入	157,567	499,841	△342,274
水洗便所貸付金に係る収入	9,403	12,160	△2,757
水洗便所貸付金に係る支出	△6,031	△5,855	△176
財務活動によるキャッシュ･フロー	**△4,862,102**	**△4,245,798**	**△616,304**
資金増減額	**350,318**	**614,522**	**△264,205**
資金期首残高	**4,324,986**	**3,710,464**	**614,522**
資金期末残高	**4,675,304**	**4,324,986**	**350,318**

（注）キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

５　経 営 指 標

営業収支比率は、95.3%で、前年度に比較し0.7ポイント上昇しているが、これは主に固定資産除却の減により資産減耗費が減少したことによるものである。

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、28.6%で、前年度と同率である。

原価回収率は、113.7%で、前年度に比較し4.0ポイント上昇しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費並びに資産減耗費などの減により汚水処理原価が低下したことに加え、使用料単価が上昇したことによるものである。

企業債償還額対償還財源比率は、89.0%で、前年度に比較し0.4ポイント上昇しているが、これは主に企業債償還額の増によるものである。

表１１　経営指標　　（単位：%）

区　　分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減
営 業 収 支 比 率	95.3	94.6	0.7
一般会計繰入金比率（収益的収入分）	28.6	28.6	0.0
原 価 回 収 率	113.7	109.7	4.0
企業債償還額対償還財源比率	89.0	88.6	0.4

（注）１　営業収支比率：営業収益／営業費用×100

２　一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100

３　原価回収率：使用料単価／汚水処理原価×100

４　企業債償還額対償還財源比率：企業債償還額／（減価償却費＋当年度純利益）

表１２　原価回収率等の推移

区　　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
原 価 回 収 率 （%）	111.5	107.4	111.1	109.7	113.7
汚 水 処 理 原 価 （円／㎥）	121.6	126.3	122.2	126.9	122.8
使 用 料 単 価 （円／㎥）	135.6	135.7	135.8	139.2	139.6

（注）１　汚水処理原価：汚水処理費／有収水量

２　使用料単価：下水道使用料／有収水量

《参考》経営指標の項目説明

区　　分	説　　明
営業収支比率	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
一般会計繰入金比率(収益的収入分)	一般会計繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。
原価回収率	原価回収率は、有収水量１㎥当たりの下水道使用料収入と、それに要した汚水処理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、下水道使用料収入で汚水処理費をまかなうには100%以上が必要である。
企業債償還額 対償還財源比率	企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。

図６　一般会計繰入金等の推移

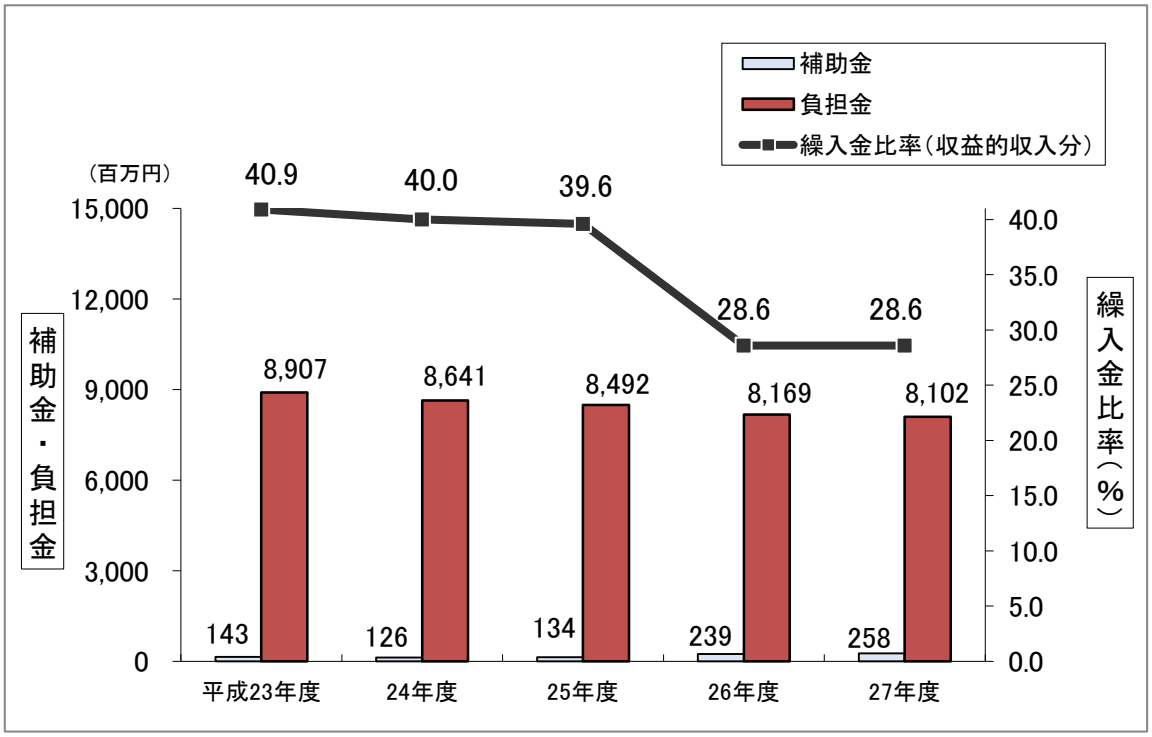
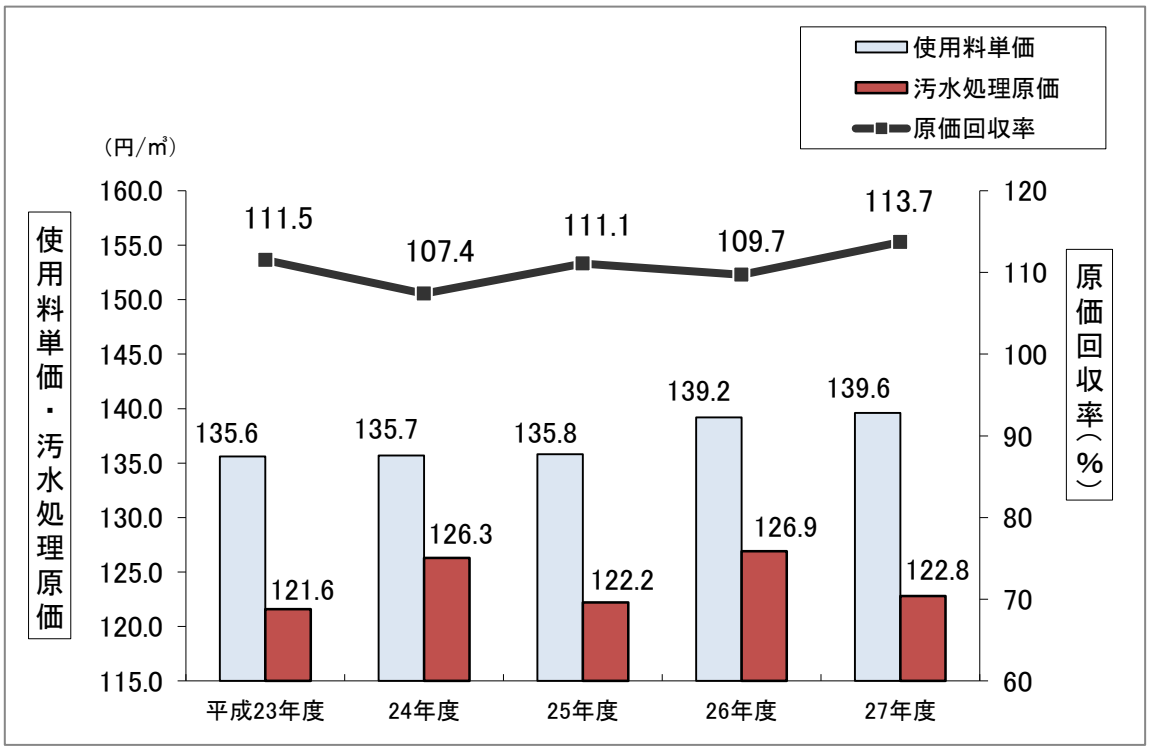


図７　原価回収率等の推移



以上が下水道事業会計の決算状況である。

６　ま と め

（１）業務実績

整備区域内人口は93万8,301人で、前年度に比較し2,265人（0.2％）増加しており、下水道処理人口普及率は97.3％で、前年度に比較し0.1ポイント上昇しており、接続率は99.4％で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量１億1,992万784㎥に対し、有収水量は9,563万589㎥で、有収率は79.7％となり、前年度に比較し1.4ポイント低下している。

（２）経営状況

ア　経営成績

事業収益は291億8,227万円で、前年度に比較し2億6,855万円（0.9％）減少し、事業費用は275億6,896万円で、前年度に比較し7億311万円（2.5％）減少している。

これにより、当年度純利益は16億1,331万円となり、前年度に比較し4億3,456万円増加している。

イ　財政状態

資産は4,828億4,290万円で、前年度に比較し40億6,401万円（0.8％）減少し、負債は4,372億9,267万円で、前年度に比較し76億5,282万円（1.7％）減少し、資本は455億5,023万円で、前年度に比較し35億8,880万円（8.6％）増加している。

企業債の当年度末残高は2,458億5,136万円で、資本費平準化債が増加したものの建設企業債が減少したことにより、前年度に比較し50億2,303万円減少している。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は46億7,530万円であり、資金期首残高と比較し3億5,031万円増加している。

ウ　経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は95.3％で、前年度に比較し0.7ポイント上昇している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は113.7％で、前年度に比較し4.0ポイント上昇している。

（３）意見

下水道事業においては、接続人口が増加したものの、使用水量は接続人口の伸びほどは増えておらず、また、有収率は低下している。

経営成績については、企業債残高の減少や市場金利の低下などにより支払利息が減少するとともに、使用水量の増により下水道使用料が増加したことから前年度に引き続き純利益が生じ、これを企業債の償還財源に充てるための減債積立金に積み立てることとしている。

収益面においては、節水意識の高まりや汚水管渠整備が完了に近づいていること、また、本市の人口も平成32年度をピークに減少する見通しであることから、将来にわたって下水道使用料の大幅な伸びが見込めない状況である。このため、県水道局との上下水道料金徴収一元化を着実に推進するとともに、下水道使用料の口座振替の積極的な利用促進などによる収納率の向上に努められたい。

一方、費用面においては、「千葉市下水道事業中長期経営計画」に基づき、汚水処理未整備区域の解消、雨水排除による浸水の防除、公共用水域の水質の保全、老朽化した施設の改良及び施設の耐震化などを計画的に実施しているところであるが、今後は管渠や処理場施設等の改築更新、耐震化に多額の資金が必要となることが見込まれ、経営環境は厳しい状況になるものと予測される。また、近年では、局地的な大雨などによる浸水被害があることから、引き続き減災対策も重

要な課題となっている。

このような中で、中長期経営計画に掲げた行動計画の達成に向け、引き続き適正な建設投資や経営の合理化・効率化、資金収支に基づく事業運営に取り組むことにより経営基盤の強化を図られたい。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、環境保全に配慮しつつ、将来を見据えた経営基盤の強化に留意し、より効率的な事業運営に取り組まれることを要望する。

水 道 事 業 会 計

1　業 務 実 績

給水量は、467 万 3,027 ㎥（1 日平均 1 万 2,768 ㎥）で、前年度に比較し 5 万 9,042 ㎥（1.2%）減少しており、給水量の内訳は、千葉県からの受水量 428 万 458 ㎥（対前年度比 0.7%減）及び地下水量 39 万 2,569 ㎥（対前年度比 6.5%減）である。

有収水量は、466 万 502 ㎥で、前年度に比較し 2 万 7,339 ㎥（0.6%）増加しており、有収率は、99.7%で、前年度に比較し 1.8 ポイント上昇している。

給水普及率は、給水区域内人口 5 万 6,880 人に対し給水人口 4 万 6,856 人で 82.4%となり、前年度に比較し 0.1 ポイント低下している。また、給水戸数は、1 万 9,097 戸で、前年度に比較し 192 戸（1.0%）増加している。

表 1　業務実績

区　　分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率（%）
給　水　量（㎥）	4,673,027	4,732,069	△59,042	△1.2
受　水　量（㎥）	4,280,458	4,312,385	△31,927	△0.7
地下水量（㎥）	392,569	419,684	△27,115	△6.5
1日平均給水量（㎥）	12,768	12,965	△197	△1.5
有　収　率（%）	99.7	97.9	1.8	—
有収水量（㎥）	4,660,502	4,633,163	27,339	0.6
給水普及率（%）	82.4	82.5	△0.1	—
給水区域内人口（人）	56,880	56,840	40	0.1
給水人口（人）	46,856	46,894	△38	△0.1
給水戸数（戸）	19,097	18,905	192	1.0

（注）　1　有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。
　　2　給水区域内人口、給水人口及び給水戸数は、各年度末の数値である。
　　3　有収率：有収水量／給水量×100
　　給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

図１　有収水量等の推移

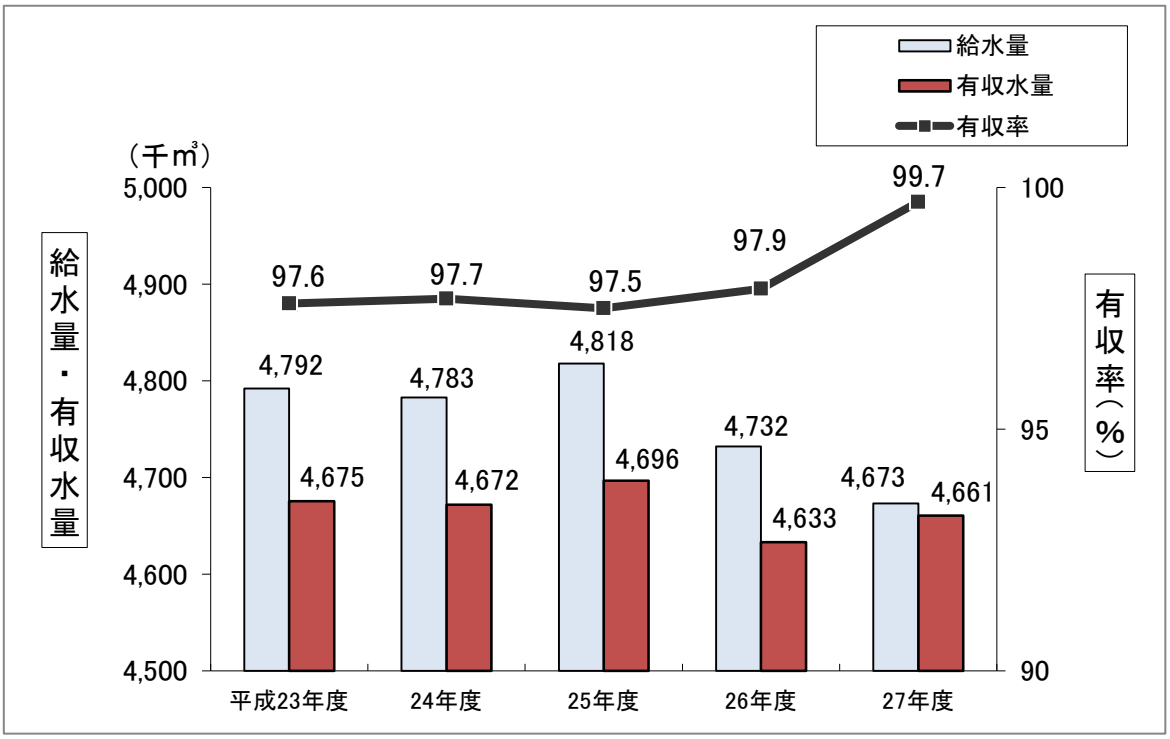
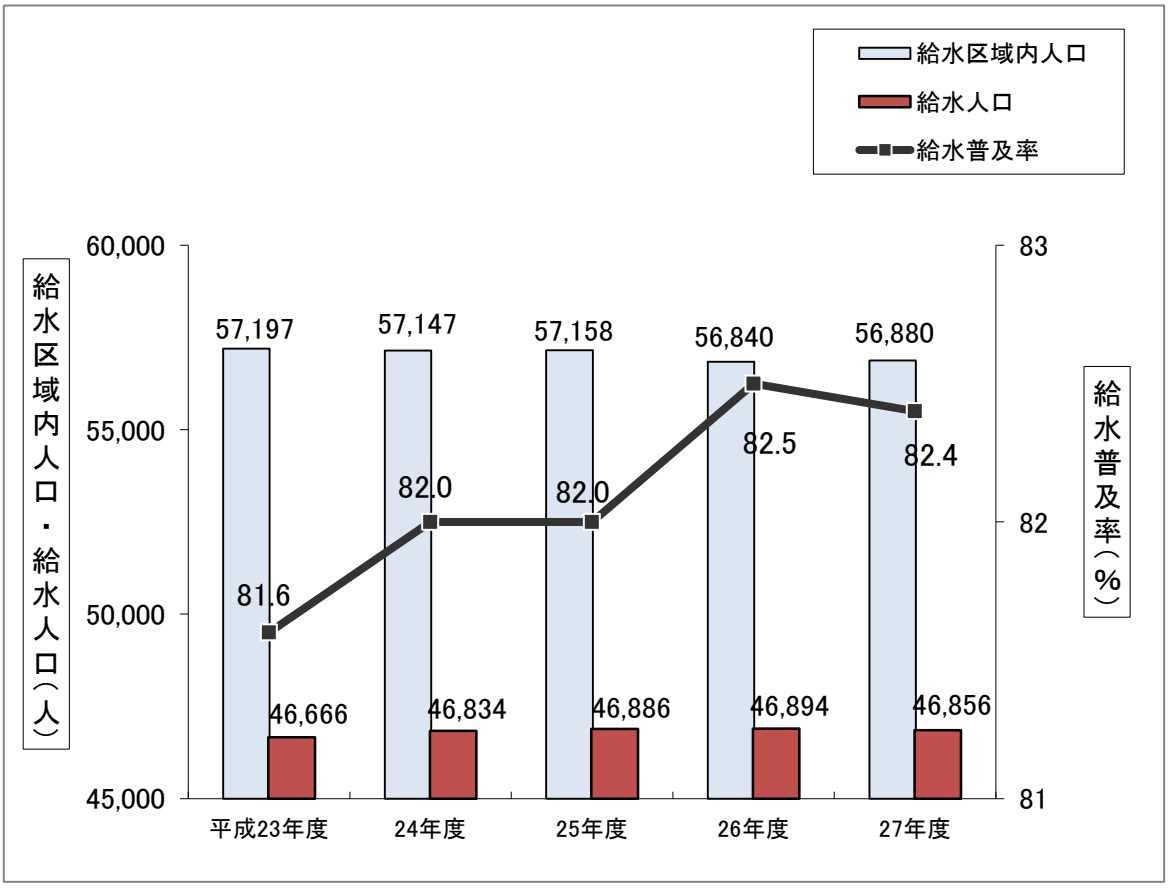


図２　給水普及率等の推移



2　予 算 執 行 状 況

（1）収益的収入及び支出

ア　収益的収入

水道事業収益は、予算額21億9,434万円に対し決算額は21億5,200万円(収入割合98.1%)で、予算額に比べ4,233万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業収益で有収水量が当初想定を下回ったことなどによる給水収益3,254万円である。

表２　予算執行状況（収益的収入）　（単位：千円、%）

区　　分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
水 道 事 業 収 益		2,194,346	2,152,006	△42,340	98.1
	営　業　収　益	1,118,768	1,086,851	△31,917	97.1
	営 業 外 収 益	1,075,577	1,064,900	△10,677	99.0
	特　別　利　益	1	255	254	著増

イ　収益的支出

水道事業費は、予算額21億8,459万円に対し決算額は21億3,358万円（執行率97.7%）で、不用額は5,101万円である。

不用額の主なものは、県水の受水量、配水施設の電力料金などが当初の想定を下回ったことによる営業費用4,497万円である。

表３　予算執行状況（収益的支出）　（単位：千円、%）

区　　分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水　道　事　業　費		2,184,595	2,133,580	51,015	97.7
	営　業　費　用	1,956,148	1,911,176	44,972	97.7
	営 業 外 費 用	227,047	222,035	5,012	97.8
	特　別　損　失	400	369	31	92.2
	予　　備　　費	1,000	－	1,000	－

（2）資本的収入及び支出

ア　資本的収入

資本的収入は、予算額10億1,052万円に対し決算額は8億6,803万円（収入割合85.9%）で、予算額に比べ1億4,249万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、拡張事業の財源見直しなどによる工事負担金1億2,424万円である。

表４　予算執行状況（資本的収入）　　（単位：千円、％）

区　　分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入		1,010,528	868,030	－	△142,498	85.9
	企　業　債	583,000	565,000	－	△18,000	96.9
	出　資　金	35,134	35,134	－	0	100
	負　担　金	392,394	267,896	－	△124,498	68.3

イ　資本的支出

資本的支出は、予算額19億2,526万円に対し決算額は18億1,810万円（執行率94.4％）で、不用額は1億716万円である。

不用額の主なものは、建設改良に従事する職員の退職給付費での支給対象者などの減に伴う7,076万円など、建設改良費1億616万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億5,007万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,113万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,788万円、過年度分損益勘定留保資金4億8,645万円、当年度分損益勘定留保資金4億3,459万円で補てんしている。

表５　予算執行状況（資本的支出）　　（単位：千円、％）

区　　分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出		1,925,265	1,818,103	－	107,162	94.4
	建 設 改 良 費	1,082,704	976,542	－	106,162	90.2
	償　還　金	841,561	841,561	－	0	100.0
	予　備　費	1,000	－	－	1,000	－

表６　建設改良費の概要　　（単位：千円）

区　分	内　　容	金　額
建 設 工 事	配水管布設工事（２７－１工区）　若葉区御殿町地内	59,778
水　源　費	房総導水路建設事業負担金	433,817
改 良 工 事	送水管布設工事（２７－１工区）　緑区越智町地内外１	56,964

３　経 営 成 績

（１）水道事業収益

水道事業収益は、決算額20億7,152万円で、前年度に比較し4,460万円（2.2%）増加している。

ア　営業収益

営業収益は、決算額10億648万円で、前年度に比較し864万円（0.9%）減少しているが、これは加入者負担金の減により、その他の営業収益が減少したことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は、決算額10億6,478万円で、前年度に比較し5,299万円（5.2%）増加しているが、これは他会計補助金と長期前受金戻入が増加したことによるものである。

ウ　特別利益

特別利益は、決算額25万円である。

（２）水道事業費

水道事業費は、決算額20億7,152万円で、前年度に比較し4,460万円（2.2%）増加している。

ア　営業費用

営業費用は、決算額18億3,465万円で、前年度と比較し7,059万円（4.0%）増加しているが、これは主に平川浄水場中央監視設備の更新完了に伴う減価償却費などが増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は、決算額2億3,652万円で、前年度に比較し1,282万円（5.1%）減少しているが、これは主に企業債残高の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ　特別損失

特別損失は、決算額35万円である。

（３）当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

表７　損益の状況　　（単位：千円、％）

区　　分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	2,071,530	2,026,925	44,604	2.2
営業収益	1,006,489	1,015,130	△8,641	△0.9
給水収益	947,928	938,486	9,442	1.0
その他の営業収益	58,561	76,644	△18,083	△23.6
営業外収益	1,064,786	1,011,795	52,991	5.2
受取利息及び配当金	80	112	△33	△29.1
他会計補助金	818,894	794,733	24,161	3.0
長期前受金戻入	241,107	212,007	29,100	13.7
雑収益	4,705	4,943	△238	△4.8
特別利益	254	－	254	皆増
過年度損益修正益	254	－	254	皆増
水道事業費	2,071,530	2,026,925	44,604	2.2
営業費用	1,834,654	1,764,055	70,599	4.0
原水及び浄水費	764,298	753,432	10,866	1.4
配水及び給水費	211,147	206,564	4,584	2.2
総係費	113,552	94,819	18,733	19.8
減価償却費	743,076	709,149	33,927	4.8
資産減耗費	2,580	90	2,490	著増
営業外費用	236,525	249,354	△12,828	△5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	210,279	223,566	△13,287	△5.9
繰延勘定償却	1,930	2,890	△960	△33.2
雑支出	24,316	22,898	1,419	6.2
特別損失	351	13,517	△13,166	△97.4
過年度損益修正損	351	969	△618	△63.8
その他特別損失	－	12,548	△12,548	皆減
当年度純損益	0	0	0	－

４　財 政 状 態

（１）資産

資産は、407億4,101万円で、前年度に比較し7億7,499万円（1.9％）減少している。

固定資産は、382億6,455万円で、前年度に比較し1億9,525万円（0.5％）減少しているが、これは主に構築物などの減価償却によるものである。

流動資産は、24億7,551万円で、前年度に比較し5億7,780万円（18.9％）減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、94万円で、前年度に比較し193万円（67.2％）減少しているが、これは開発費の償却によるものである。

（２）負債

負債は、335億3,875万円で、前年度に比較し8億1,012万円（2.4％）減少している。

固定負債は、195億4,732万円で、前年度に比較し7億2,472万円（3.6％）減少しているが、これは主に、建設改良費の財源に充てるための企業債の減少と房総導水路の施設利用権などに係る債務負担行為の償還に伴いその他固定負債が減少したことによるものである。

流動負債は、32億4,609万円で、前年度に比較し1億1,835万円（3.5％）減少しているが、これは主に工事負担金に係る前受金が減少したことによるものである。

繰延収益は、107億4,533万円で、前年度に比較し3,295万円（0.3％）増加しているが、これは主に工事負担金の増により長期前受金が増加したことによるものである。

（３）資本

資本は、72億226万円で、前年度に比較し3,513万円（0.5％）増加している。

資本金は、62億5,385万円で、前年度に比較し6億6,532万円（11.9％）増加しているが、これは主に利益剰余金の組み入れによるものである。

剰余金は、9億4,841万円で、前年度に比較し6億3,018万円（39.9％）減少しているが、これは利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

表８　貸借対照表　　（単位：千円、％）

区　分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減	増減率
資　産	40,741,017	41,516,008	△774,991	△1.9
固定資産	38,264,558	38,459,815	△195,257	△0.5
有形固定資産	16,948,266	17,426,315	△478,049	△2.7
土地	1,064,382	1,064,382	0	0
建物	783,185	814,737	△31,552	△3.9
構築物	12,940,644	13,425,008	△484,364	△3.6
機械及び装置	1,688,438	1,882,581	△194,143	△10.3
建設仮勘定	470,456	238,381	232,075	97.4
その他	1,161	1,226	△65	△5.3
無形固定資産	21,316,292	21,033,500	282,792	1.3
施設利用権	2,385	2,587	△203	△7.8
無形固定資産仮勘定	21,313,908	21,030,913	282,995	1.4
流動資産	2,475,519	3,053,323	△577,804	△18.9
現金預金	1,420,983	2,063,648	△642,665	△31.1
未収金	1,051,594	987,725	63,869	6.5
その他	2,942	1,950	992	50.9
繰延勘定	940	2,870	△1,930	△67.2
負債・資本合計	40,741,017	41,516,008	△774,991	△1.9
負債	33,538,752	34,348,877	△810,125	△2.4
固定負債	19,547,320	20,272,043	△724,723	△3.6
企業債	19,422,021	19,758,562	△336,541	△1.7
引当金	51,669	25,834	25,834	100.0
その他固定負債	73,630	487,647	△414,016	△84.9
流動負債	3,246,094	3,364,454	△118,359	△3.5
企業債	901,541	841,561	59,980	7.1
未払金	250,024	182,306	67,718	37.1
前受金	2,075,192	2,321,314	△246,121	△10.6
引当金	13,972	13,877	95	0.7
その他流動負債	5,365	5,396	△31	△0.6
繰延収益	10,745,337	10,712,380	32,957	0.3
長期前受金	10,745,337	10,712,380	32,957	0.3
資本	7,202,266	7,167,132	35,134	0.5
資本金	6,253,850	5,588,528	665,323	11.9
剰余金	948,415	1,578,604	△630,189	△39.9
資本剰余金	948,415	948,415	0	0
利益剰余金	－	630,189	△630,189	皆減

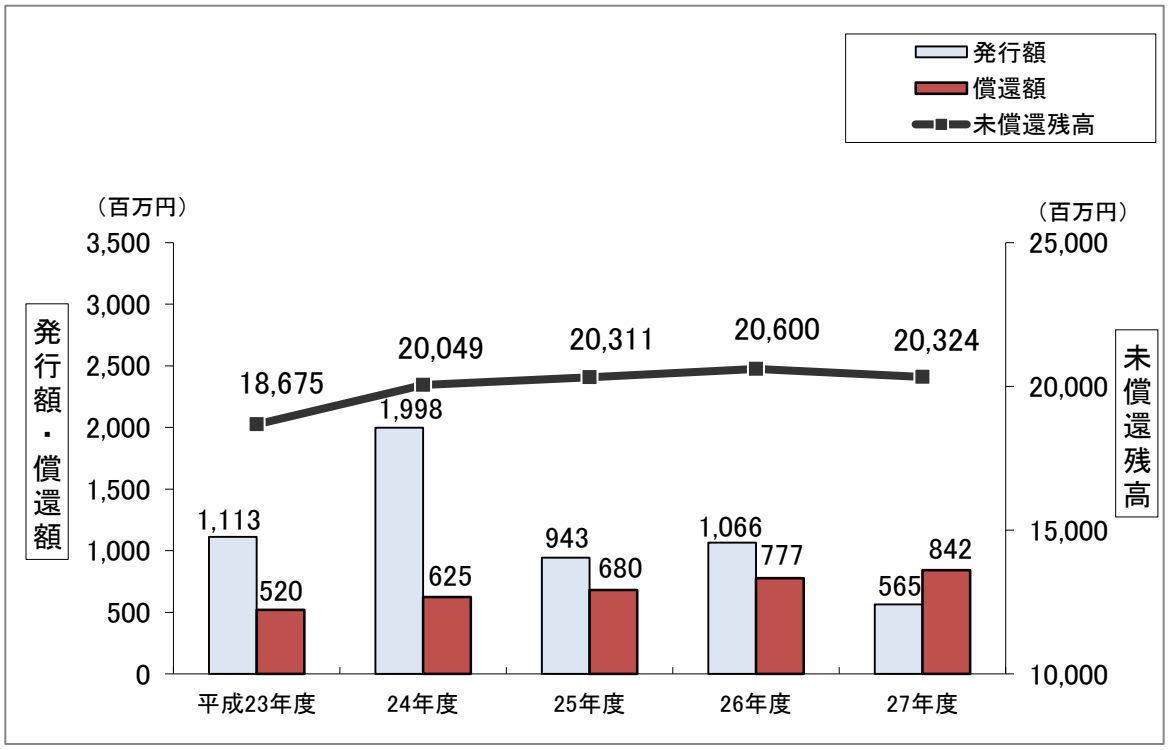
【企業債の推移】

企業債の推移は、表９及び図３のとおりである。

表９　企業債の推移　（単位：千円）

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発行額	1,113,000	1,998,000	943,000	1,066,000	565,000
償還額	520,255	624,607	680,236	777,289	841,561
残　高	18,675,255	20,048,648	20,311,412	20,600,123	20,323,562

図３　企業債の推移



（４）資 金 収 支

業務活動によるキャッシュ・フローは、5 億 4,809 万円で、前年度に比較し未払金が増加したことなどにより 4,508 万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△9 億 2,699 万円で、前年度に比較し無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより 2 億 7,952 万円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△2 億 6,376 万円で、前年度に比較し企業債の発行額が減少したことなどにより 8 億 1,295 万円減少している。

この結果、当年度は 6 億 4,266 万円の資金が減少し、資金期末残高は 14 億 2,098 万円となっている。

表１０　キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

区　　分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減
１ 業務活動によるキャッシュ･フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	743,173	709,641	33,532
固定資産除却費	2,582	90	2,491
繰延勘定償却	1,930	2,890	△960
不納欠損額	0	384	△384
退職給付引当金の増減額（△は減少）	25,834	25,834	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,218	658	559
賞与引当金の増減額（△は減少）	△155	11,877	△12,032
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	250	2,000	△1,751
長期前受金戻入額	△241,120	△212,007	△29,114
受取利息及び受取配当額	△80	△112	33
支払利息	210,279	223,566	△13,287
未収金の増減額（△は増加）	△23,094	△26,589	3,495
未払金の増減額（△は減少）	39,168	△16,806	55,974
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,696	5,154	△6,850
前払金の増減額（△は増加）	35	△86	121
前受金の増減額（△は減少）	△4	1	△5
その他流動資産の増減額（△は増加）	8	0	8
その他流動負債の増減額（△は減少）	△31	△29	△1
小計	758,297	726,466	31,831
利息及び配当金の受取額	80	112	△33
利息の支払額	△210,279	△223,566	13,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	**548,097**	**503,012**	**45,085**
２ 投資活動によるキャッシュ･フロー			
有形固定資産の取得による支出	△212,501	△332,571	120,070
無形固定資産の取得による支出	△697,012	△1,159,945	462,933
工事負担金収入	2,123	0	2,123
他会計への貸付金回収による収入	0	300,000	△300,000
その他資本的支出	△19,609	△14,006	△5,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△926,999**	**△1,206,522**	**279,523**
３ 財務活動によるキャッシュ･フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	565,000	1,066,000	△501,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△841,561	△777,289	△64,271
建設改良費等の財源に充てるための資金の受入による収入	0	240,000	△240,000
建設改良費等の財源に充てるための資金の返還による支出	0	△37	37
他会計からの出資による収入	12,798	20,971	△8,173
一般会計負担金の返還による支出	0	△457	457
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△263,763**	**549,188**	**△812,951**
資金増減額	**△642,665**	**△154,321**	**△488,343**
資金期首残高	**2,063,648**	**2,217,969**	**△154,321**
資金期末残高	**1,420,983**	**2,063,648**	**△642,665**

（注）キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動に分けて表示したものである。

５　経 営 指 標

営業収支比率は、54.9％で、前年度に比較し2.6ポイント低下しているが、これは主に平川浄水場中央監視設備の更新完了に伴う減価償却費の増加などによるものである。

一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、39.5％で、前年度に比較し0.3ポイント上昇しているが、これは主に営業収益の減少と営業費用の増加による営業収支の悪化から、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

料金回収率は、51.8％で、前年度に比較し0.3ポイント低下しているが、これは主に減価償却費などの経常費用の増加により給水原価が上昇したことによるものである。

表１１　経営指標　　（単位：％）

区　　分	平成27年度	平成26年度	対前年度増減
営 業 収 支 比 率	54.9	57.5	△2.6
一般会計繰入金比率（収益的収入分）	39.5	39.2	0.3
料 金 回 収 率	51.8	52.1	△0.3

（注）１　営業収支比率：（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100
　　２　一般会計繰入金比率（収益的収入分）：一般会計繰入金／総収益×100
　　３　料金回収率：供給単価／給水原価×100

表１２　料金回収率等の推移

区　分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
料金回収率　（％）	49.4	50.2	51.4	52.1	51.8
給 水 原 価　（円／㎥）	410.7	403.3	396.2	388.8	392.7
供 給 単 価　（円／㎥）	202.7	202.3	203.8	202.6	203.4

（注）１　給水原価：（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入）／年間総有収水量
　　２　供給単価：給水収益／年間総有収水量

《参考》経営指標の項目説明

区　分	説　明
営業収支比率	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
一般会計繰入金比率（収益的収入分）	一般会計繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金の割合を示すものである。
料金回収率	料金回収率は、有収水量１㎥当たりの給水収益と、それに要した給水費用とを対比して原価の回収割合を示すものであり、給水収益で給水費用をまかなうには100％以上が必要である。

図４　一般会計繰入金等の推移

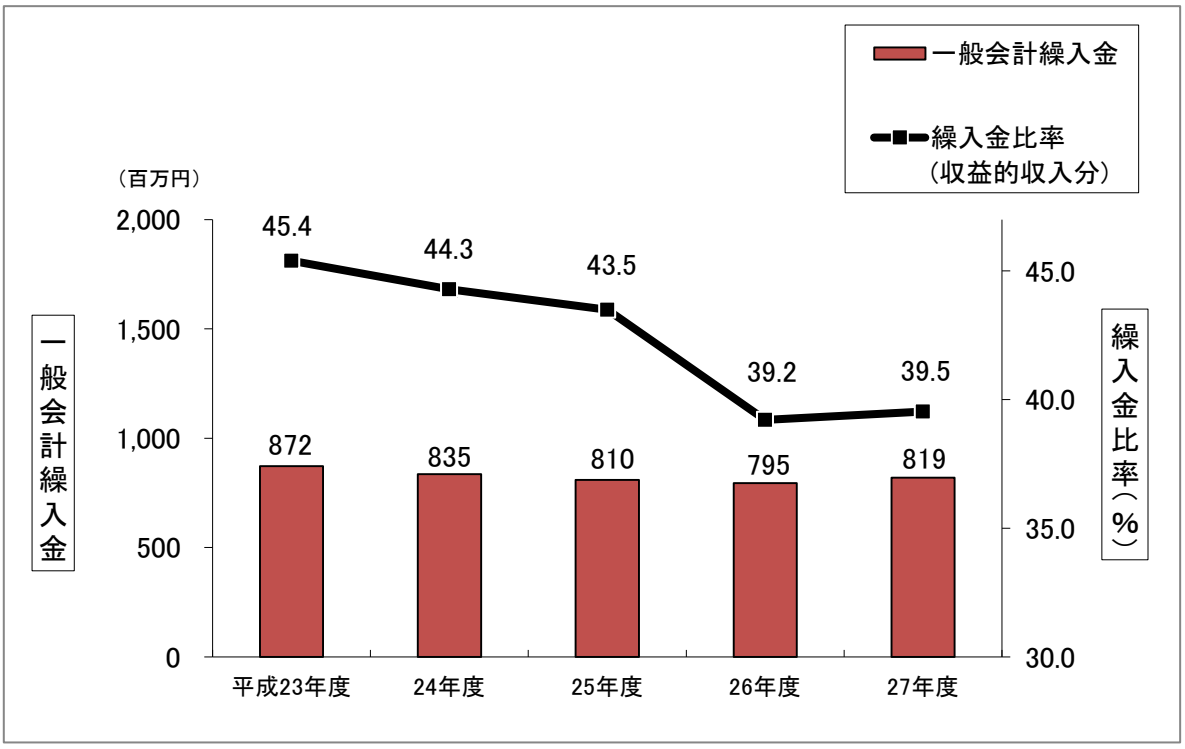
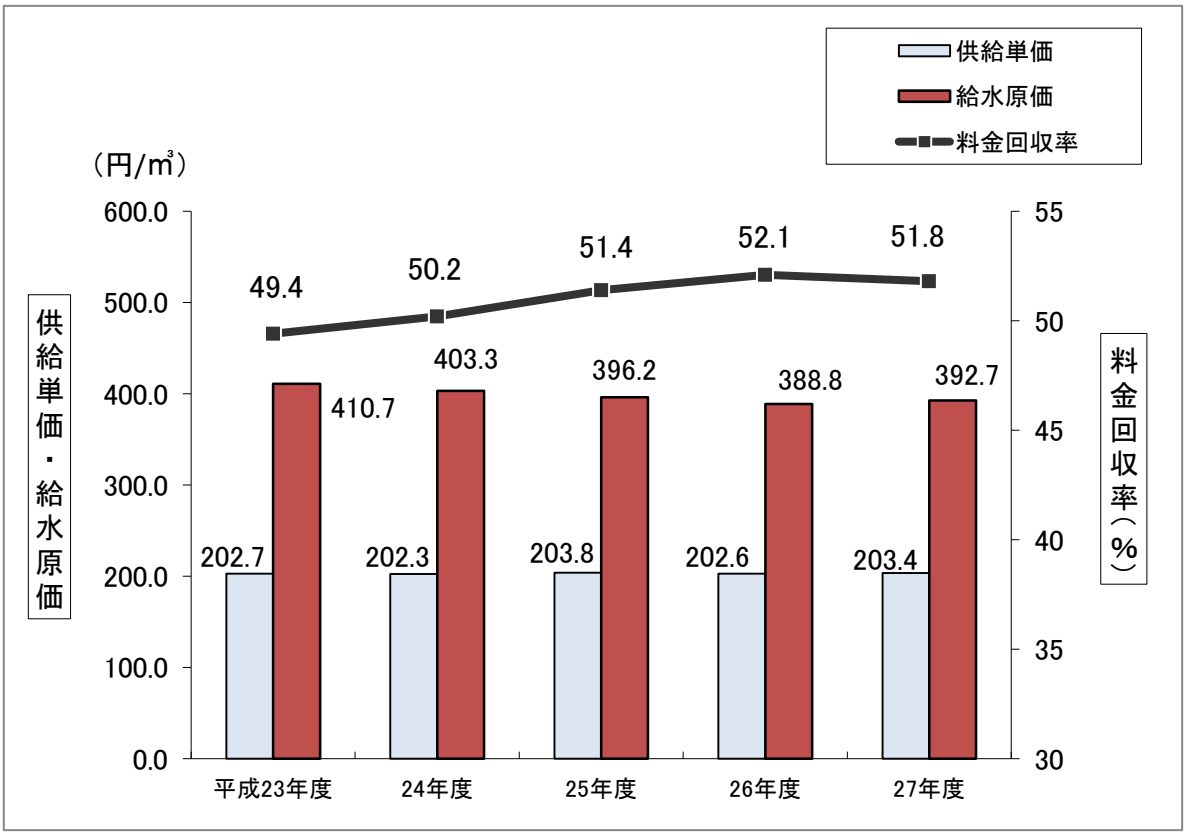


図５　料金回収率等の推移



以上が水道事業会計の決算状況である。

６　ま と め

（１）業務実績

給水人口は４万6,856人で、前年度に比較し38人（0.1%）減少している。給水普及率は82.4%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。

給水量467万3,027㎥に対する有収水量は466万502㎥で、有収率は99.7%となり、前年度に比較し1.8ポイント上昇している。

（２）経営状況

ア　経営成績

事業収益及び事業費用は前年度に比較し4,460万円（2.2%）増加し20億7,152万円となっており、同額であることから純損益は生じていない。

イ　財政状態

資産は407億4,101万円で、前年度に比較し7億7,499万円（1.9%）減少し、負債は335億3,875万円で、前年度に比較し8億1,012万円（2.4%）減少し、資本は72億226万円で、前年度に比較し3,513万円（0.5%）増加している。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は14億2,098万円で、資金期首残高と比較し6億4,266万円減少している。

ウ　経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は54.9%で、前年度に比較し2.6ポイント低下している。

料金回収率は51.8%で、前年度に比較し0.3ポイント低下している。

（３）意見

水道事業においては、有収水量の増加に伴い、給水収益は微増しているものの、減価償却費などの増により営業費用が増加し、営業収支比率は、前年度に比較し2.6ポイント低下している。水道事業収入の根幹をなす給水収益については、給水人口の伸び悩みや節水意識の高まりなどにより、水需要の大幅な増加による改善は見込めない状況であるため、今後とも、業務内容の精査などによる営業費用の縮減に努められたい。

また、資金収支の管理について、流動資産が減少したこと及び償還期限が1年以内の企業債などが流動負債とされたことなどにより、1年以内に返済すべき負債が現金化できる資産を上回り、資金の流動性が低下している。加えて、水道事業の有する固定資産のうち約半分は、霞ヶ浦開発の水利権などに係る無形固定資産仮勘定であるが、この水利権などの取得に係る割賦負担金については、当年度までに約99%を償還しているものの、割賦負担金などの財源として発行された企業債の当年度末未償還残高は、203億2,356万円となっている。今後は、企業債の償還や利払いをはじめ、第３次拡張事業における配水管網整備、改良事業における電気計装などの浄水場設備や基幹管路の改修などに多額の資金が必要になることに加え、人口減少に伴う料金収入の減少なども見込まれることから、経営環境は一層厳しさを増すものと考えられるため、経済情勢や金融動向を注視し、適正な資金運用に努められたい。

水道事業は、市民生活や経済活動に欠くことができない重要なライフラインであるため、安全で良質な水の安定供給や災害対策の強化に配慮しつつ、経営健全化を図ることが求められる中、抜本的な改革を進める上での推進方策の一つとして、広域化などの取り組みにより、経営の効率化を強力に推進することが総務省から示されている。

具体的には、平成28年2月29日付けで、総務省から各都道府県に宛て「市町村などの水道事業の

広域連携に関する検討体制の構築などについて」が発出されており、水道事業について、中長期的な経営計画である経営戦略の策定を要請し、その策定に当たっては、広域的な連携強化についても、地域の実情に応じ、経営基盤の強化、経営効率化の推進などを図るための一方策として検討するよう、市町村、企業団及び一部事務組合などに対し求めることを改めて示すとともに、都道府県に対し、市町村を包括する広域自治体として、市町村などの様々な広域連携について検討する場を提供する役割を期待している。

これら国などの動向や本市の給水人口の約95％が千葉県水道局から供給を受けている実態などを踏まえ、現状分析・将来予測及び広域連携、民間活用などの先進事例について十分な調査・検証を行い、千葉市地域におけるより望ましい水道事業の在り方について検討されたい。